

令和7年度

決算成果報告書

(主要な施策の成果)

桑名市

目 次

令和7年度決算成果報告書

1. 一般会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	1
(2) 決 算 概 要	1
(3) 主 な 増 減	1
(4) 歳 入 の 款 別 一 覧	2
(5) 歳 出 の 款 別 一 覧	3
(6) 歳 出 の 性 質 別 分 類	4

2. 国民健康保険事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	5
(2) 決 算 概 要	5
(3) 主 な 増 減	5

3. 介護保険事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	5
(2) 決 算 概 要	5
(3) 主 な 増 減	5

4. 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	6
(2) 決 算 概 要	6
(3) 主 な 増 減	6

5. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	6
(2) 決 算 概 要	6
(3) 主 な 増 減	6

6. 土地取得事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
(2) 決 算 概 要	7
(3) 主 な 増 減	7

7. 主要な財政指標等の推移

(1) 経常収支比率（普通会計）	8
(2) 健全化判断比率・資金不足比率	9
(3) 地方交付税と財政力指数	11
(4) 基金の年度末現在高	11
(5) 市税収入	12
(6) 地方債	13

8. 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担	14
(2) 市民一人当たりの債務残高	14

9. 基金（全会計）の運用実績等

10. 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

11. 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次	17
決算成果報告書	19

※ 各報告数値については、項目ごとに端数処理を四捨五入により行っていることから、総数と内訳の計等が一致しない場合があります。

1 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
令和7年度	73,189,237	70,038,381	3,150,856	356,880	2,793,976
令和6年度	67,795,677	64,438,313	3,357,364	482,675	2,874,689
増 減 額	5,393,560	5,600,068	▲ 206,508	▲ 125,795	▲ 80,713
増 減 率	8.0%	8.7%	▲6.2%	▲26.1%	▲2.8%

(2) 決算概要

令和7年度決算は、市税収入が過去最高額を記録したほか、実質公債費比率もこれまでの継続した行財政改革の取り組みにより、平成19年度の算定開始以来、最も改善した比率となった。また、経常収支比率については物価高騰や人件費の増加等の影響を受けたものの、市税の大幅な増加などにより2.8ポイント改善した。

歳入については、賃金の増加などを背景とした個人市民税の増加や、企業の好業績等による法人市民税の増加、また企業の設備投資の拡大及び家屋の新築の増加による固定資産税の増加などによって、市税は前年度から14億3,733万8千円増加し、246億2,874万8千円となった。そのほか、分担金及び負担金は消防指令センターの設備の更新により消防本部経費負担金が増加したことにより、2億6,602万6千円増加し、17億299万8千円となった。また、地方消費税は落ち込んでいた消費の回復と物価の上昇に伴い、2億8,374万9千円増加し38億3,446万6千円となった。地方交付税は普通交付税と特別交付税が共に増加したことにより、3億1,622万8千円増加し、65億7,741万7千円となった。国庫支出金は、公立学校施設整備費負担金の増加等により、26億9,101万7千円増加し、131億2,930万円となり、市債は、多度地区小中一貫校整備事業費等に充当した公共施設等適正管理推進事業債の増加等により、2億9,710万円増加し、68億3,740万円となった。結果として、歳入総額は前年度に比べ53億9,356万円、8.0%増加し、731億8,923万7千円となった。

歳出については、人件費が一般職給等が全体的な単価の上昇の影響を受けたことにより、5億8,295万8千円増加し、107億9,083万8千円となったほか、物価高騰対応重点支援事業費や多度地区小中一貫校整備事業費等の影響により物件費が8億9,700万3千円増加し98億5,229万6千円となった。また、多度地区小中一貫校建設事業費及び消防指令センター関係経費の増加により、投資的経費は32億1,850万3千円増加し、125億9,594万3千円となった。結果として、歳出総額は前年度に比べ56億6万8千円、8.7%増加し、700億3,838万1千円となった。

基金の令和7年度末現在高は、財政調整基金が前年度末から4億7,271万円減少し、53億556万3千円となった一方で、特定目的基金が前年度末から2億981万3千円増加し、81億4,894万2千円となった。結果、基金総額は、前年度末から3億2,667万9千円減少の151億2,265万3千円であったが、基金の積極的な債券運用により、基金運用益は大きく増加した。

今後も、従来の枠組みにとらわれることなく、未来を見据えた投資やAIをはじめとする先端技術の積極的な活用などにより、成長の好循環を生み出し、全員参加型による自律的で持続可能な財政基盤の確立をめざす。

(3) 主な増減

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)	(本年度)
○ 歳入			
・ 公共施設等適正管理推進事業債	2,058,100	2,661,000	→ 4,719,100
・ 公立学校施設整備費負担金	1,721,877	334,808	→ 2,056,685
・ 所得割（個人市民税）	1,196,165	8,722,783	→ 9,918,948
・ 合併特例事業債	▲ 1,319,200	1,319,200	→ 0
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	▲ 759,027	1,809,830	→ 1,050,803
・ 定額減税減収補填特例交付金	▲ 653,772	662,606	→ 8,834
○ 歳出			
・ 多度地区小中一貫校建設事業費	4,573,759	1,882,178	→ 6,455,937
・ 消防指令センター関係経費	844,292	1,870	→ 846,162
・ 児童手当給付費	618,004	2,268,208	→ 2,886,212
・ 消防庁舎等再編整備事業費	▲ 2,034,807	2,129,310	→ 94,503
・ 給付金・定額減税一体支援事業費	▲ 1,146,419	1,547,837	→ 401,418
・ 土地改良施設の整備及び維持管理基金	▲ 736,123	736,123	→ 0

(4) 歳入の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目		令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
自主財源	1 市税	24,628,748	33.7%	23,191,410	34.2%	1,437,338	6.2%
	13 分担金及び負担金	1,702,998	2.3%	1,436,972	2.1%	266,026	18.5%
	14 使用料及び手数料	776,382	1.1%	782,790	1.2%	▲ 6,408	▲0.8%
	17 財産収入	370,608	0.5%	421,760	0.6%	▲ 51,152	▲12.1%
	18 寄附金	435,622	0.6%	500,076	0.7%	▲ 64,454	▲12.9%
	19 繰入金	4,085,054	5.6%	3,854,336	5.7%	230,718	6.0%
	20 繰越金	3,357,365	4.6%	2,988,786	4.4%	368,579	12.3%
	21 諸収入	1,422,461	1.9%	1,550,782	2.3%	▲ 128,321	▲8.3%
	計	36,779,238	50.3%	34,726,912	51.2%	2,052,326	5.9%
依存財源	2 地方譲与税	430,618	0.6%	423,317	0.6%	7,301	1.7%
	3 利子割交付金	46,511	0.1%	11,572	0.0%	34,939	301.9%
	4 配当割交付金	276,577	0.4%	271,096	0.4%	5,481	2.0%
	5 株式等譲渡所得割交付金	436,504	0.6%	375,743	0.6%	60,761	16.2%
	6 法人事業税交付金	440,656	0.6%	402,459	0.6%	38,197	9.5%
	7 地方消費税交付金	3,834,466	5.2%	3,550,717	5.2%	283,749	8.0%
	8 ゴルフ場利用税交付金	40,208	0.1%	40,656	0.1%	▲ 448	▲1.1%
	9 環境性能割交付金	69,510	0.1%	74,146	0.1%	▲ 4,636	▲6.3%
	10 地方特例交付金	144,069	0.2%	827,878	1.2%	▲ 683,809	▲82.6%
	11 地方交付税	6,577,417	9.0%	6,261,189	9.2%	316,228	5.1%
	12 交通安全対策特別交付金	11,742	0.0%	12,829	0.0%	▲ 1,087	▲8.5%
	15 国庫支出金	13,129,300	17.9%	10,438,283	15.4%	2,691,017	25.8%
	16 県支出金	4,135,021	5.6%	3,838,580	5.7%	296,441	7.7%
	22 市債	6,837,400	9.3%	6,540,300	9.6%	297,100	4.5%
	計	36,409,999	49.7%	33,068,765	48.8%	3,341,234	10.1%
合計		73,189,237	100.0%	67,795,677	100.0%	5,393,560	8.0%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 自主財源	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 所得割 (個人市民税)	1,196,165	8,722,783	→	9,918,948
・ デジタル基盤改革支援補助金	402,701	192,533	→	595,234
・ 長良導水取水施設土地改良施設補償金	▲ 530,004	530,004	→	0
・ 建物売払収入	▲ 157,475	157,475	→	0
○ 依存財源	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 公共施設等適正管理推進事業債	2,058,100	2,661,000	→	4,719,100
・ 公立学校施設整備費負担金	1,721,877	334,808	→	2,056,685
・ 合併特例事業債	▲ 1,319,200	1,319,200	→	0
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	▲ 759,027	1,809,830	→	1,050,803

(5) 歳出の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 議会費	361,807	0.5%	354,660	0.6%	7,147	2.0%
2 総務費	10,503,271	15.0%	9,834,983	15.3%	668,288	6.8%
3 民生費	24,241,635	34.6%	22,878,926	35.5%	1,362,709	6.0%
4 衛生費	5,045,535	7.2%	5,153,945	8.0%	▲ 108,410	▲2.1%
5 労働費	45,300	0.1%	45,300	0.1%	0	0.0%
6 農林水産業費	866,827	1.2%	903,722	1.4%	▲ 36,895	▲4.1%
7 商工費	731,109	1.0%	333,503	0.5%	397,606	119.2%
8 土木費	4,341,359	6.2%	4,923,931	7.6%	▲ 582,572	▲11.8%
9 消防費	4,073,120	5.8%	4,640,006	7.2%	▲ 566,886	▲12.2%
10 教育費	12,393,211	17.7%	7,706,013	12.0%	4,687,198	60.8%
11 公債費	5,634,010	8.0%	5,842,854	9.1%	▲ 208,844	▲3.6%
12 諸支出金	1,801,197	2.6%	1,820,470	2.8%	▲ 19,273	▲1.1%
計	70,038,381	100.0%	64,438,313	100.0%	5,600,068	8.7%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 総務費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 地方公共団体情報システム標準化事業費	388,243	192,533	→ 580,776
・ 桑名駅前整備基金	326,156	50,000	→ 376,156
・ 公共施設整備基金	291,834	29,975	→ 321,809
・ 土地改良施設の整備及び維持管理基金	▲ 736,123	736,123	→ 0
○ 民生費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 児童手当給付費	618,004	2,268,208	→ 2,886,212
・ 物価高対応子育て応援手当給付費	415,733	0	→ 415,733
・ 就学前教育・保育施設整備事業費	359,695	226,600	→ 586,295
・ 給付金・定額減税一体支援事業費	▲ 1,146,419	1,547,837	→ 401,418
○ 衛生費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 妊婦支援給付費	93,411	0	→ 93,411
・ 病院事業運営費負担金	▲ 84,725	1,100,140	→ 1,015,415
・ 子ども予防接種事業費	▲ 82,141	382,011	→ 299,870
○ 商工費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 物価高騰対応重点支援事業費	277,872	0	→ 277,872
・ 企業誘致推進事業費	104,785	39,355	→ 144,140
○ 土木費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ スマートインターチェンジ等整備事業費	145,680	2,783	→ 148,463
・ 土地区画整備事業費	▲ 431,630	2,270,862	→ 1,839,232
・ 道路防災対策事業費	▲ 175,953	320,151	→ 144,198
○ 消防費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 消防指令センター関係経費	844,292	1,870	→ 846,162
・ 消防庁舎等再編整備事業費	▲ 1,433,266	1,527,769	→ 94,503
○ 教育費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 多度地区小中一貫校建設事業費	4,573,759	1,882,178	→ 6,455,937
・ スポーツ施設改修事業費	▲ 292,203	292,203	→ 0

(6) 歳出の性質別分類

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 人件費	10,790,838	15.4%	10,207,880	15.8%	582,958	5.7%
2 物件費	9,852,296	14.1%	8,955,293	13.9%	897,003	10.0%
3 維持補修費	487,536	0.7%	517,588	0.8%	▲ 30,052	▲5.8%
4 扶助費	14,807,492	21.1%	14,398,280	22.3%	409,212	2.8%
5 補助費等	7,509,399	10.7%	7,366,247	11.4%	143,152	1.9%
6 投資的経費	12,595,943	18.0%	9,377,440	14.6%	3,218,503	34.3%
7 公債費	5,634,010	8.0%	5,842,854	9.1%	▲ 208,844	▲3.6%
8 積立金	3,656,793	5.2%	3,228,859	5.0%	427,934	13.3%
9 投資及び出資金	0	0.0%	10,259	0.0%	▲ 10,259	皆減
10 貸付金	57,640	0.1%	57,640	0.1%	0	0.0%
11 繰出金	4,646,434	6.6%	4,475,973	6.9%	170,461	3.8%
計	70,038,381	100.0%	64,438,313	100.0%	5,600,068	8.7%

<主な増減>

(単位:千円)

※下記の事業費は、中事業費全体の金額ではなく、各性質ごとの金額を記載してあります。

○ 人件費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 一般職給	554,003	7,543,867	→ 8,097,870
・ 退職手当	▲ 266,175	489,127	→ 222,952
○ 物件費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 物価高騰対応重点支援事業費	277,872	0	→ 277,872
・ 多度地区小中一貫校整備事業費	133,070	11,152	→ 144,222
○ 扶助費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 児童手当給付費	635,395	2,248,405	→ 2,883,800
・ 物価高対応子育て応援手当給付費	413,380	0	→ 413,380
・ 施設型給付費	213,916	2,653,938	→ 2,867,854
・ 給付金・定額減税一体支援事業費	▲ 1,108,890	1,495,810	→ 386,920
○ 投資的経費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 多度地区小中一貫校建設事業費	4,582,439	1,873,498	→ 6,455,937
・ 消防指令センター関係経費	843,308	1,870	→ 845,178
・ 消防庁舎等再編整備事業費	▲ 2,057,480	2,129,310	→ 71,830
○ 積立金	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 桑名駅前整備基金	326,156	50,000	→ 376,156
・ 公共施設整備基金	291,834	29,975	→ 321,809
・ 財政調整基金	207,654	1,264,489	→ 1,472,143
・ 土地改良施設の整備及び維持管理基金	▲ 736,123	736,123	→ 0
○ 投資及び出資金	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 財政管理事務費	▲ 10,259	10,259	→ 0
○ 繰出金	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 後期高齢者医療事業特別会計	129,236	1,819,804	→ 1,949,040
・ 介護保険事業特別会計	96,988	1,669,512	→ 1,766,500
・ 国民健康保険事業特別会計	▲ 55,763	986,657	→ 930,894

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
令和7年度	12,588,037	12,418,643	169,394	0	169,394	930,894
令和6年度	13,217,713	13,110,349	107,364	0	107,364	986,657
増減額	▲ 629,676	▲ 691,706	62,030	0	62,030	▲ 55,763
増減率	▲ 4.8%	▲ 5.3%	57.8%	—	57.8%	▲ 5.7%

(2) 決算概要

令和7年度決算は、歳入総額が125億8,803万7千円、歳出総額が124億1,864万3千円であり、前年度と比べ歳入は4.8%、歳出は5.3%とともに減少した。歳入では、被保険者数の減少に伴い、県支出金が2億6,480万円減少したことに加え、国民健康保険税が5,313万4千円減少した。歳出も、被保険者数の減少に伴い、保険給付費が2億7,656万3千円、国民健康保険事業費納付金が1億3,236万円減少したほか、基金積立金が2億1,818万7千円減少した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 県支出金	▲ 264,480	9,127,601	→	8,863,121
・ 繰越金	▲ 246,023	353,387	→	107,364
・ 繰入金	▲ 55,763	986,657	→	930,894
・ 国民健康保険税	▲ 53,134	2,671,305	→	2,618,171
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 保険給付費	▲ 276,563	8,838,120	→	8,561,557
・ 基金積立金	▲ 218,187	284,812	→	66,625
・ 国民健康保険事業費納付金	▲ 132,360	3,514,511	→	3,382,151
・ 諸支出金	▲ 44,022	101,839	→	57,817

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
令和7年度	11,778,063	11,514,976	263,087	0	263,087	1,766,500
令和6年度	11,662,584	11,444,259	218,325	0	218,325	1,669,512
増減額	115,479	70,717	44,762	0	44,762	96,988
増減率	1.0%	0.6%	20.5%	—	20.5%	5.8%

(2) 決算概要

令和7年度決算は、歳入総額が117億7,806万3千円、歳出総額が115億1,497万6千円であり、前年度に比べ歳入が1.0%、歳出が0.6%増加した。歳入では令和6年度決算結果から生じた繰越金が2億1,280万7千円減少した一方で、繰入金が9,698万8千円、国庫支出金が81,589千円増加する等、保険給付費の財源となる歳入が増加した。歳出では、高齢化に伴う要介護認定者数の増加に伴い、保険給付費が2億6,510万3千円増加した一方で、基金積立金が2億885万2千円減少した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 繰入金	96,988	1,894,512	→	1,991,500
・ 国庫支出金	81,589	2,320,909	→	2,402,498
・ 支払基金交付金	67,310	2,812,514	→	2,879,824
・ 繰越金	▲ 212,807	431,132	→	218,325
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 保険給付費	265,103	10,114,051	→	10,379,154
・ 総務費	29,734	295,076	→	324,810
・ 基金積立金	▲ 208,852	492,138	→	283,286
・ 諸支出金	▲ 34,019	252,325	→	218,306

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
令和7年度	4,253,642	4,243,318	10,324	0	10,324	1,964,842
令和6年度	4,073,472	4,032,618	40,854	0	40,854	1,835,300
増減額	180,170	210,700	▲ 30,530	0	▲ 30,530	129,542
増減率	4.4%	5.2%	▲ 74.7%	—	▲ 74.7%	7.1%

(2) 決算概要

令和7年度決算は、歳入総額が42億5,364万2千円、歳出総額が42億4,331万8千円であり、前年度と比べ歳入は4.4%、歳出は5.2%とともに増加した。歳入の主なものは、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者の増加等により、後期高齢者医療保険料が1億3,678万5千円増加した。歳出の主なものは、被保険者の増加に伴う療養給付費の増加等により、後期高齢者医療広域連合納付金が1億9,054万2千円増加した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)		(本年度)
○ 歳入				
・ 後期高齢者医療保険料	136,785	2,094,277	→	2,231,062
・ 繰入金	129,542	1,835,300	→	1,964,842
・ 諸収入	▲ 59,766	74,494	→	14,728
・ 繰越金	▲ 28,545	69,399	→	40,854
○ 歳出				
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	190,542	3,986,276	→	4,176,818

5 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
令和7年度	1,781,881	1,781,881	0	0	0	0
令和6年度	950,133	950,133	0	0	0	0
増減額	831,748	831,748	0	0	0	0
増減率	87.5%	87.5%	—	—	—	—

(2) 決算概要

令和7年度決算は、歳入・歳出総額ともに17億8,188万1千円であり、前年度と比べて歳入、歳出ともに8億3,174万8千円増加した。歳入は、前年度と比較すると、電子カルテをはじめとした医療機器の更新に伴い病院事業債は7億3,700万円増加し、貸付金償還金は9,603万3千円増加した。歳出は歳入と同様に、前年度と比較すると、電子カルテをはじめとした医療機器の更新に伴い器械備品整備事業貸付金は7億3,700万円増加し、病院事業債元金償還金は9,603万3千円増加した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)		(本年度)
○ 歳入				
・ 病院事業債	737,000	157,800	→	894,800
・ 貸付金償還金	96,033	720,470	→	816,503
・ 貸付金利子	▲ 1,285	71,863	→	70,578
○ 歳出				
・ 器械備品整備事業貸付金	737,000	157,800	→	894,800
・ 病院事業債元金償還金	96,033	680,334	→	776,367
・ 病院事業債利子	▲ 1,285	71,863	→	70,578

6 土地取得事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位: 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
令和 7 年 度	1,100	1,090	10	10	0	0
令和 6 年 度	0	0	0	0	0	0
増 減 額	1,100	1,090	10	10	0	0
増 減 率	皆増	皆増	皆増	皆増	—	—

(2) 決算概要

土地取得事業特別会計の新設に伴い、令和 7 年度決算は歳入総額が110万円、歳出総額が109万円であった。
企業誘致の促進・渋滞緩和・地域住民の利便性向上・災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保等の効果が期待される都市計画道路桑名北部東員線等について、大山田スマートICと併せた早期整備を実現するために、道路事業用地の先行取得を開始した。

(3) 増減

(単位: 千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 公共用地先行取得等事業債	1,100	0	→	1,100
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 桑名北部東員線等土地取得事業費	1,090	0	→	1,090

7 主要な財政指標等の推移

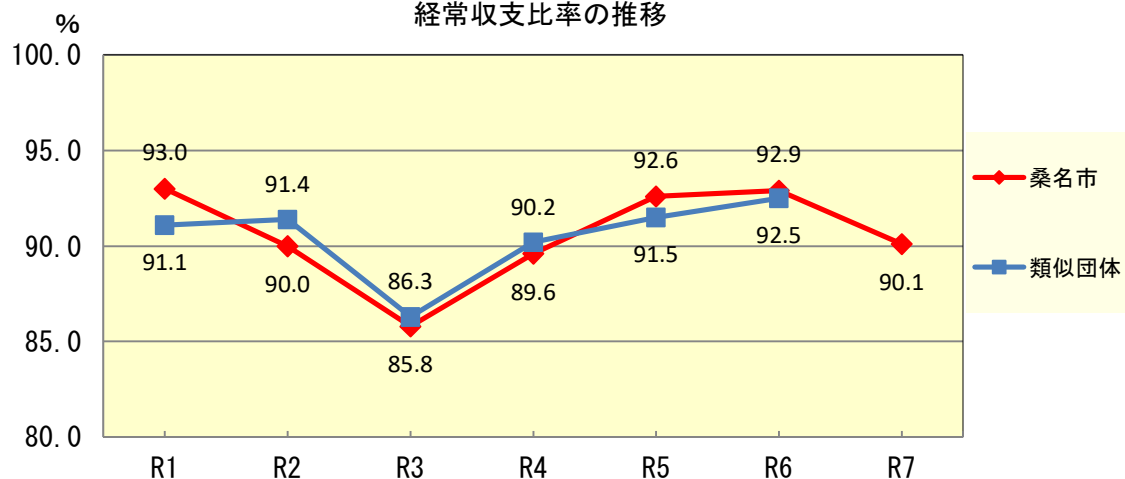
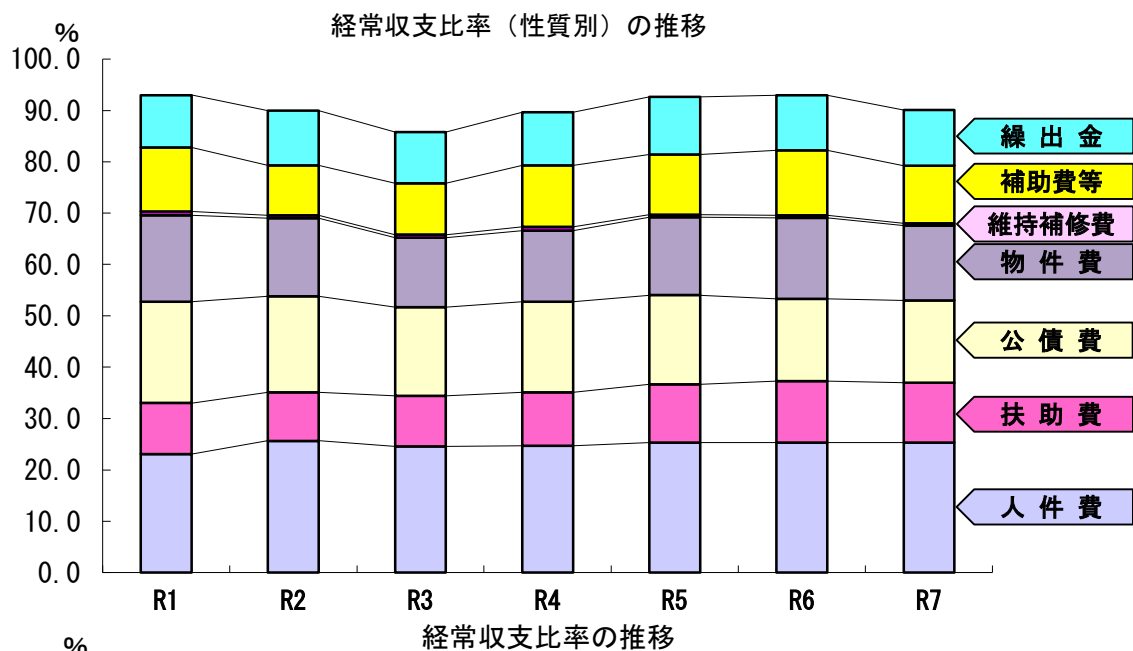
(1) 経常収支比率（普通会計）

（単位：％）

区分	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費		23.1	25.7	24.6	24.7	25.3	25.3	25.3
扶助費		9.9	9.4	9.8	10.4	11.4	12.0	11.7
公債費		19.8	18.7	17.3	17.7	17.3	16.0	16.0
小計		52.8	53.8	51.7	52.8	54.0	53.3	53.1
物件費		16.8	15.2	13.5	13.8	15.2	15.8	14.6
維持補修費		0.7	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4
補助費等		12.5	9.7	10.0	12.0	11.7	12.6	11.2
繰出金		10.2	10.7	10.0	10.3	11.2	10.7	10.9
合計		93.0	90.0	85.8	89.6	92.6	92.9	90.1
類似団体		91.1	91.4	86.3	90.2	91.5	92.5	

<決算概要>

経常収支比率の分子である経常的一般財源等歳出額は人件費や繰出金などの影響により増加しているが、分母である経常的一般財源等歳入額も地方税や地方消費税交付金の影響で増加しており、分母の増加が分子の増加を上回ったことから、経常収支比率は2.8ポイント改善した。



(2) 健全化判断比率・資金不足比率

平成20年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

この法律は、地方公共団体の財政危機の早期発見と健全化を促すことを目的としており、各指標のいずれかが基準以上である場合には「財政健全化計画または財政再生計画」を策定し国や県の指導のもとに財政の健全化を図らなければならない。

健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲

一 般 会 計		① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	⑤ 資金不足比率※
特別会計	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業					
	土地取得事業					
	国民健康保険事業					
	介護保険事業					
	後期高齢者医療事業					
企業会計	水道事業					
	下水道事業					
一部事務組合	桑名広域清掃事業組合					
	桑名・員弁広域連合					
地方独立行政法人	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター					

※資金不足比率は、会計ごとに算定

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

※一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率

※各会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す。

③ 実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※収入に対し、どれだけを借入金の返済に充てているのかを指標化し、資金繰りの程度を示す。

④ 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※各会計から設立法人までの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

⑤ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

※公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。

* 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。

健全化判断比率・資金不足比率

① 実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	財政再生基準
実質赤字比率	-5.78	-7.00	-9.46	-10.76	-7.73	-8.22	-7.89	20.00
早期健全化基準	11.79	11.76	11.70	11.72	11.70	11.67	11.64	

※値が負の場合は実質収支が黒字である（赤字が生じていない）ため、公表時は「—（ハイフン）」で表される。

② 連結実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	財政再生基準
連結実質赤字比率	-16.07	-19.16	-22.34	-26.87	-25.09	-26.31	-27.06	30.00
早期健全化基準	16.79	16.76	16.70	16.72	16.70	16.67	16.64	

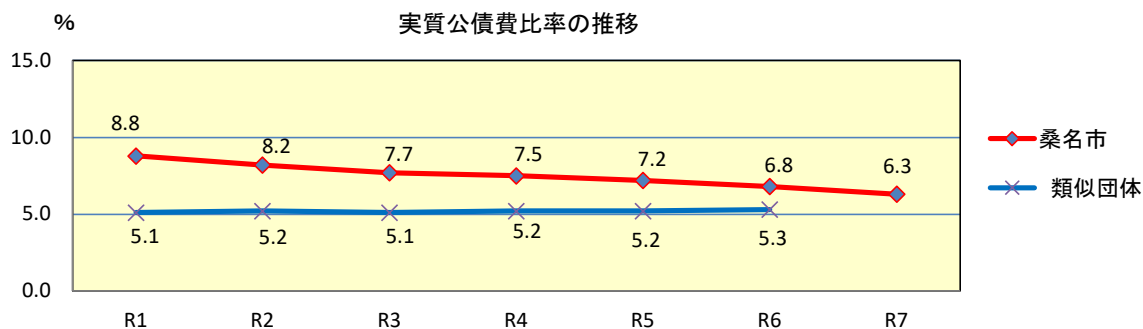
※値が負の場合は連結実質収支が黒字である（赤字が生じていない）ため、公表時は「—（ハイフン）」で表される。

③ 実質公債費比率

(単位：%)

区分 \ 年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	8.8	8.2	7.7	7.5	7.2	6.8	6.3	25.0	35.0
類似団体	5.1	5.2	5.1	5.2	5.2	5.3			

※実質公債費比率は3か年の平均であるが、特定財源である臨時財政対策債償還基金費の増加等を主要因として、前年度と比較し0.5ポイント改善した。

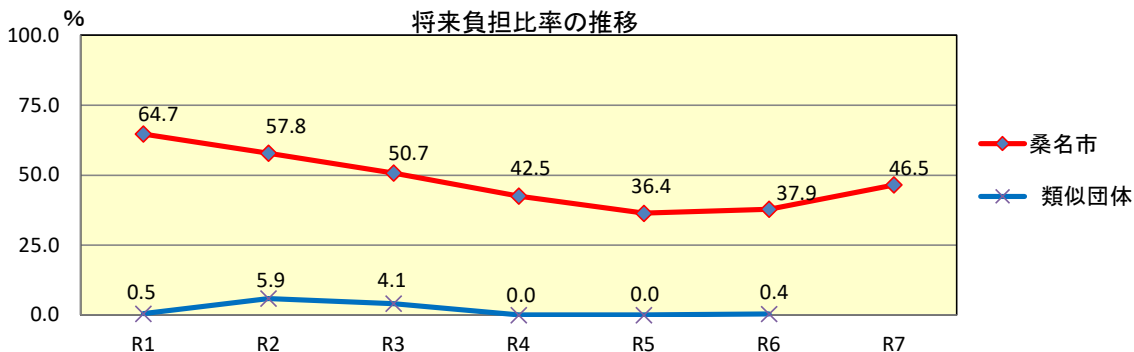


④ 将来負担比率

(単位：%)

区分 \ 年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	早期健全化基準
将来負担比率	64.7	57.8	50.7	42.5	36.4	37.9	46.5	350.0
類似団体	0.5	5.9	4.1	0.0	0.0	0.4		

※将来負担比率は、地方債現在高の増加や基準財政需要額算入見込額の減少を主要因として、前年度と比較し8.6ポイント増加した。



⑤ 資金不足比率

(単位：%)

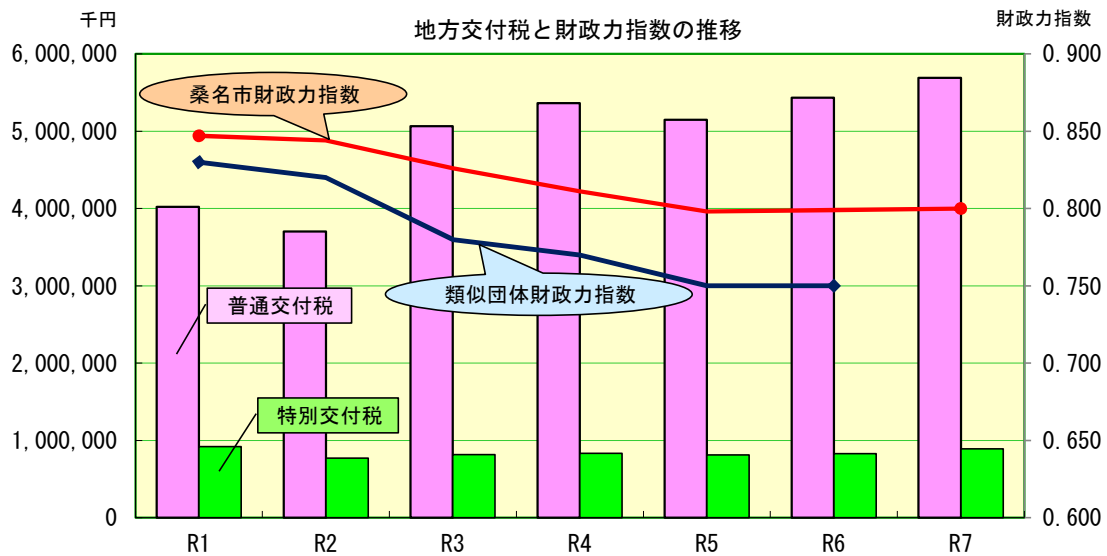
区分 \ 年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	経営健全化基準
水道事業	—	—	—	—	—	—	—	20.0
下水道事業	—	—	—	—	—	—	—	20.0

※資金不足比率は、資金不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 地方交付税と財政力指数

(単位：千円)

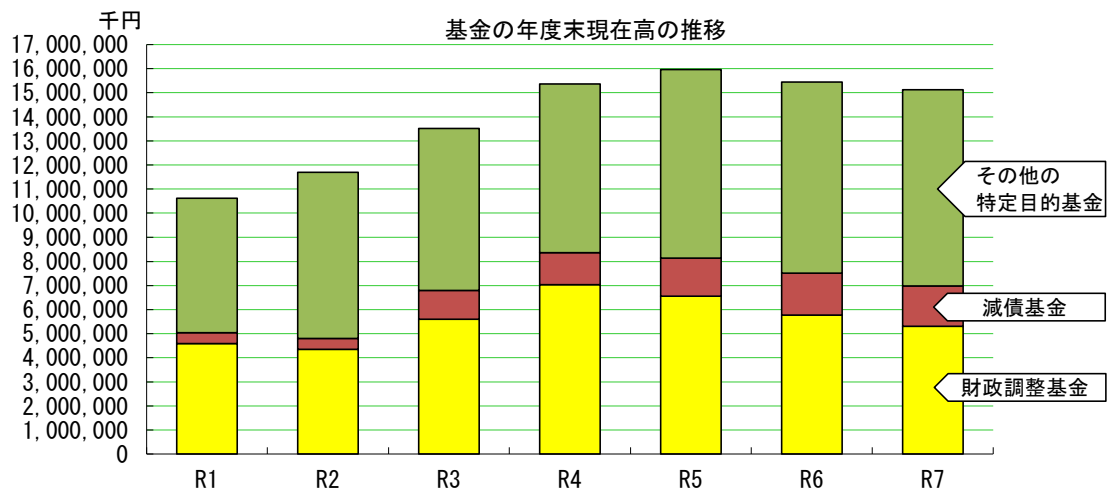
区分 \ 年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普通交付税	4,021,588	3,702,129	5,063,011	5,362,995	5,148,591	5,432,360	5,688,944
特別交付税	919,162	769,903	816,744	831,448	814,317	828,829	888,473
計	4,940,750	4,472,032	5,879,755	6,194,443	5,962,908	6,261,189	6,577,417
基準財政収入額	19,052,811	19,856,849	19,294,562	20,215,561	21,126,915	21,564,477	22,083,189
基準財政需要額	22,742,088	23,517,425	24,282,572	25,476,081	26,223,713	27,030,727	27,772,420
財政力指数	0.847	0.844	0.826	0.811	0.798	0.799	0.800
類似団体財政力指数	0.83	0.82	0.78	0.77	0.75	0.75	



(4) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

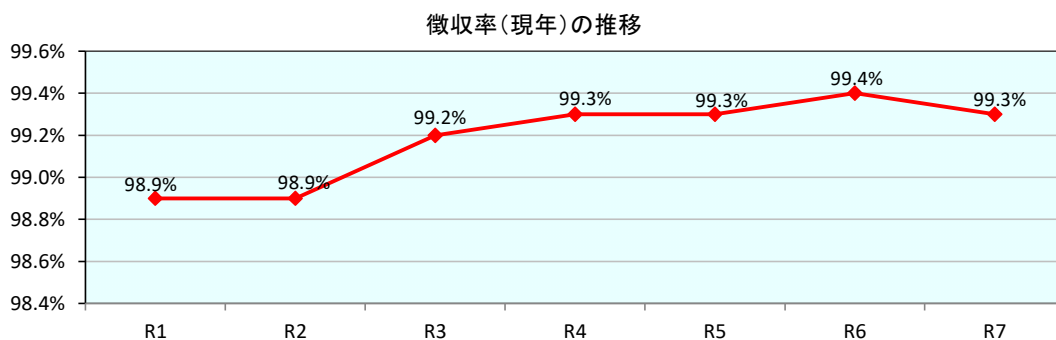
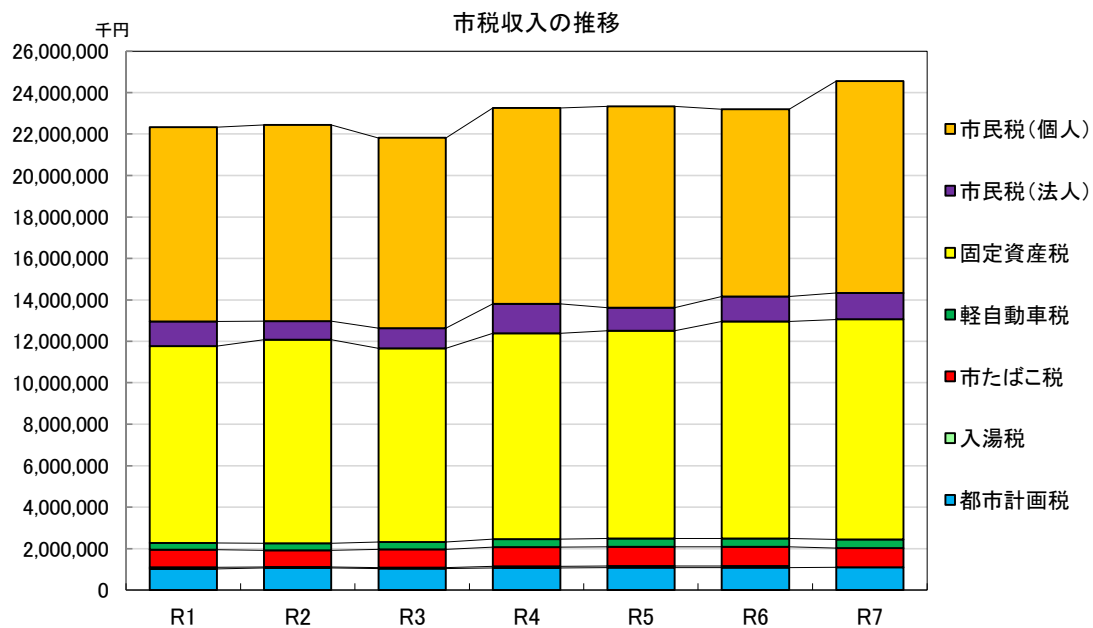
区分 \ 年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	4,589,885	4,344,719	5,587,276	7,038,028	6,557,167	5,778,273	5,305,563
減債基金	453,449	455,964	1,210,148	1,322,192	1,575,457	1,731,930	1,668,148
その他特定目的基金	5,576,049	6,888,635	6,728,858	6,996,556	7,837,902	7,939,129	8,148,942
計	10,619,383	11,689,318	13,526,282	15,356,776	15,970,526	15,449,332	15,122,653



(5) 市税収入

(単位：千円)

税目 \ 年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市民税（個人）	9,387,469	9,461,104	9,176,787	9,447,628	9,704,461	9,027,582	10,216,994
市民税（法人）	1,176,585	904,623	972,407	1,422,896	1,123,297	1,207,099	1,284,135
固定資産税	9,506,360	9,818,946	9,348,076	9,939,792	10,021,787	10,465,853	10,614,782
軽自動車税	317,168	337,686	353,158	379,085	389,659	407,356	420,163
市たばこ税	859,608	817,269	874,719	929,106	934,738	930,890	925,659
入湯税	70,314	34,041	50,541	70,476	70,092	69,345	71,695
都市計画税	1,023,369	1,069,253	1,036,368	1,074,355	1,087,477	1,083,285	1,095,320
合 計	22,340,873	22,442,922	21,812,056	23,263,338	23,331,511	23,191,410	24,628,748
対前年度増減率	1.3%	0.5%	▲2.8%	6.7%	0.3%	▲0.6%	6.2%
徴収率（現年）	98.9%	98.9%	99.2%	99.3%	99.3%	99.4%	99.3%



(6) 地方債

① 地方債発行額と地方債依存度

(単位：千円)

区分	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
臨時財政対策債	A	1,745,000	1,868,000	2,711,000	758,500	301,900	146,600	
合併特例事業債	B	1,271,800	1,992,800	949,000	53,400	744,100	1,319,200	
その他	C	2,635,500	3,545,171	2,111,900	3,223,100	2,461,801	4,815,801	7,733,300
地方債発行額	D	5,652,300	7,405,971	5,771,900	4,035,000	3,507,801	6,281,601	7,733,300
歳入総額	E	54,550,289	74,512,401	63,231,490	63,534,065	63,602,821	68,289,174	74,932,082
地方債依存度	F	10.4%	9.9%	9.1%	6.4%	5.5%	9.2%	10.3%
臨時財政債を除く地方債発行額	d	3,907,300	5,537,971	3,060,900	3,276,500	3,205,901	6,135,001	7,733,300
歳入総額	e	52,805,289	72,644,401	60,520,490	62,775,565	63,300,921	68,142,574	74,932,082
地方債依存度	f	7.4%	7.6%	5.1%	5.2%	5.1%	9.0%	10.3%

② 地方債元金償還額

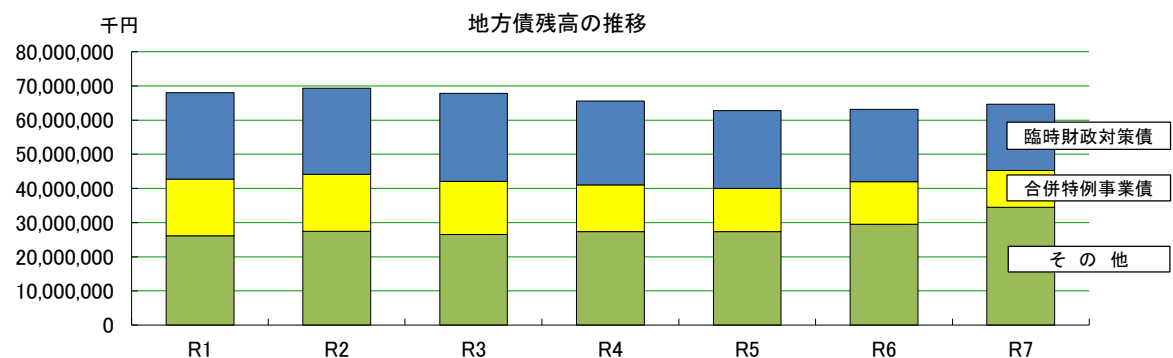
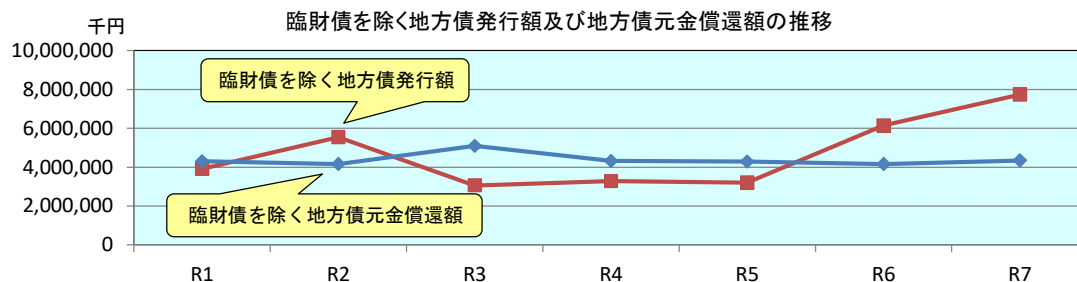
(単位：千円)

区分	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
臨時財政対策債	G	2,007,708	2,003,348	2,075,944	2,045,780	1,962,702	1,786,010	1,872,315
合併特例事業債	H	1,817,102	1,906,833	2,087,909	1,938,881	1,751,691	1,545,466	1,539,668
その他	I	2,478,993	2,249,978	3,005,194	2,380,599	2,536,585	2,616,814	2,802,828
地方債元金償還額	J	6,303,803	6,160,159	7,169,047	6,365,260	6,250,978	5,948,290	6,214,811
臨時財政債を除く地方債元金償還額	j	4,296,095	4,156,811	5,093,103	4,319,480	4,288,276	4,162,280	4,342,496

③ 地方債残高

(単位：千円)

区分	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
臨時財政対策債	イ	25,306,820	25,171,472	25,806,528	24,519,248	22,858,446	21,219,036	19,346,721
合併特例事業債	ロ	16,575,519	16,661,486	15,522,577	13,637,096	12,629,505	12,403,239	10,863,571
その他	ハ	26,164,081	27,459,274	26,565,980	27,408,481	27,333,697	29,532,684	34,463,156
地方債残高	イ+ロ+ハ	68,046,420	69,292,232	67,895,085	65,564,825	62,821,648	63,154,959	64,673,448
地方債残高 (臨時財政債を除く)	ロ+ハ	42,739,600	44,120,760	42,088,557	41,045,577	39,963,202	41,935,923	45,326,727



8 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

（1）地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和7年度	
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
一般会計 ①	51,677,348	16,290,109	53,076,304	22,210,606
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業 ②	11,477,611	700,000	11,596,044	0
土地取得事業 ③	令和7年度に新設		1,100	0
普通会計(①～③) ④	63,154,959	16,990,109	64,673,448	22,210,606
国民健康保険事業 ⑤	0	150,554	0	219,335
介護保険事業 ⑥	0	127,950	0	235,487
後期高齢者医療事業 ⑦	0	41,596	0	81,152
水道事業(企業会計) ⑧	8,490,223	5,746,400	9,444,660	5,168,491
下水道事業(企業会計) ⑨	23,234,330	4,878,718	21,924,329	3,490,457
普通会計以外(⑤～⑨) ⑩	31,724,553	10,945,218	31,368,989	9,194,922
全会計(④+⑩) ⑪	94,879,512	27,935,327	96,042,437	31,405,528
合計 ⑫	122,814,839		127,447,965	

（2）市民一人当たりの債務残高 <（1）の各項目÷各年度末人口>

（単位：円）

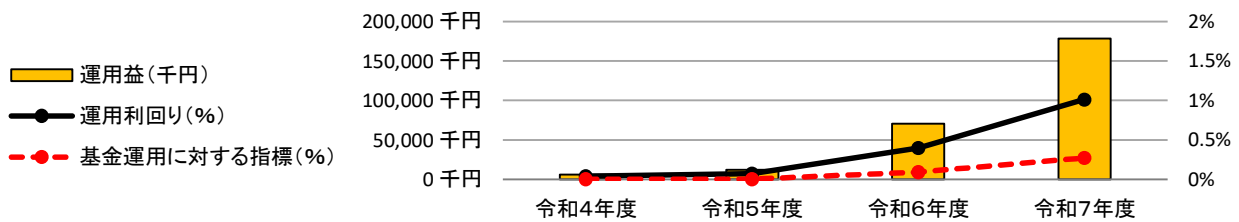
区 分	令和6年度		令和7年度	
	R7.3.31人口	137,481人	R8.3.31人口	136,545人
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
普通会計(①～③)	459,372	123,582	473,642	162,661
普通会計以外(⑤～⑨)	230,756	79,613	229,734	67,340
全会計	690,128	203,194	703,376	230,001
合計	893,322		933,377	

※各年度末の人口は、住民基本台帳により算出された人口です。

9 基金（全会計）の運用実績等

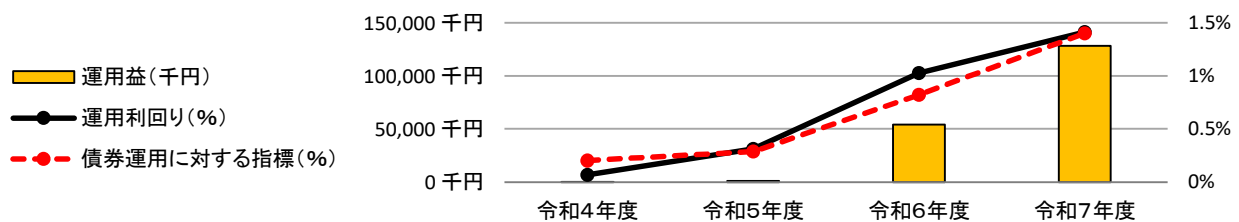
(1) 基金の運用実績

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
月末平均残高(千円)	14,505,080	16,619,184	17,655,707	17,629,386
運用益(千円)	5,813	12,157	70,476	178,634
運用利回り(%)	0.040	0.073	0.399	1.013
(A)基金運用に対する指標 1年定期預金金利(日銀統計データ)	0.004	0.005	0.092	0.272
(B)指標に対する実績 運用利回りー(A)	0.036	0.068	0.307	0.741



(2) 基金内の債券の運用実績（短期運用を除く）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
月末平均残高(千円)	78,333	320,000	5,267,008	9,078,210
運用益(千円)	54	998	54,099	128,155
運用利回り(%)	0.069	0.312	1.027	1.412
(A)資金流動性 債券の平均償還年限(年)	6.941	5.885	7.607	6.773
(B)債券運用に対する指標 (A)の年平均国債利回り(%)	0.203	0.288	0.822	1.401
(C)指標に対する実績 債券運用利回りー(B)	-0.134	0.024	0.205	0.011



(3) 基金の運用益金の充当先

充 当 先	充当額(千円)
財政調整基金	34,798
減債基金	34,798
子ども応援基金	69,595
桑名北部東員線整備基金	34,798
国民健康保険給付費支払準備基金	1,903
介護給付費準備基金	2,742

10 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度 桑名市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

2,131,944千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

24,169,659千円

(単位:千円)

大 区 分	小区分(事業名)	令和7年度 決算額	財 源 内 訳						
			特 定 財 源				一 般 財 源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財 源化分)	その他	
1	1 障害者福祉事業	3,672,217	1,750,445	848,283	0	159	193,181	880,149	
	2 高齢者福祉事業	383,847	79,443	43,057	0	87,366	31,314	142,667	
	3 児童福祉事業	10,466,590	5,216,249	1,439,816	77,100	258,598	625,409	2,849,418	
	4 母子福祉事業	13,233	9,191	0	0	0	727	3,315	
	5 生活保護扶助事業	1,478,289	1,088,747	23,441	0	22,995	61,753	281,353	
	6 その他	1,575,838	23,301	370,025	0	3,644	212,176	966,692	
	小 計	17,590,014	8,167,376	2,724,622	77,100	372,762	1,124,560	5,123,594	
2	1 健康増進事業	98,866	3,748	5,514	0	15,487	13,340	60,777	
	2 病院事業	1,019,244	0	0	0	0	183,446	835,798	
	3 救急医療対策事業	85,769	0	0	0	31,331	9,798	44,640	
	4 予防対策事業	468,498	513	229	0	9	84,186	383,561	
	5 母子保健事業	241,452	102,147	6,622	0	2,130	23,497	107,056	
	6 その他	3,580	0	0	0	0	644	2,936	
	小 計	1,917,409	106,408	12,365	0	48,957	314,911	1,434,768	
3	1 国民健康保険事業 特別会計(繰出金)	930,894	119,422	375,982	0	0	78,381	357,109	
	2 介護保険事業 特別会計(繰出金)	1,766,500	46,722	23,361	0	0	305,326	1,391,091	
	3 後期高齢者医療事業 特別会計(繰出金)	1,964,842	0	249,313	0	0	308,766	1,406,763	
	小 計	4,662,236	166,144	648,656	0	0	692,473	3,154,963	
合 計		24,169,659	8,439,928	3,385,643	77,100	421,719	2,131,944	9,713,325	

11 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次

款名	項名	目名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
一般会計						
議会費	議会費	議会費	議会放映設備更新事業費	議会事務局	19	16
総務費	総務管理費	一般管理費	多文化共生推進事業費	ブランド推進課	20	18
		人事管理費	職場改善と職員サポート体制推進事業費	総務課	21	20
		文書広報費	公文書DX化推進事業費	総務課	22	22
		企画費	パブリックリレーション事業費	ブランド推進課	23	24
			ふるさと応援寄附推進事業費	ブランド推進課	24	26
			グローバル人材育成事業費	ブランド推進課	25	28
			地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ課	26	30
			国際化戦略推進事業費	ブランド推進課	27	32
			次世代モビリティサービス推進事業費	政策創造課	28	34
			AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	政策創造課	29	36
			移住・定住促進事業費	SDGs推進課	30	38
			結婚新生活支援補助金	SDGs推進課	31	40
			子どもの夢・未来創造事業費	SDGs推進課	32	42
			女性のウェルビーイング推進事業費	SDGs推進課	33	44
		情報推進費	スタートアップ共創推進事業費	スマートシティ推進課	34	46
			次世代デジタル人材育成事業費	スマートシティ推進課	35	48
		交通対策費	コミュニティバス運行事業費	政策創造課	36	50
			AI活用型オンデマンドバス運行事業費	政策創造課	37	52
	徴税费	賦課徴収費	収納業務効率化推進事業費	債権管理課	38	54
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	窓口業務最適化事業費	戸籍・住民登録課	39	56
			戸籍振り仮名登録事業費	戸籍・住民登録課	40	58
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	依存症対策事業費	福祉総務課	41	60
			給付金・定額減税一体支援事業費	福祉総務課	42	—
	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童対策拡充事業費	子ども未来課	43	62
			待機児童対策事業費補助金	幼保支援課	44	64
			就学前教育・保育施設整備事業費	幼保支援課	45	66
			子ども・子育て支援施設整備事業費	幼保支援課	46	68
			地域で支える子ども見守り応援事業費	子ども総合センター	47	70
			病児保育支援システム導入事業費	子ども未来課	48	72
			選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	子ども未来課	49	74
			保育士等人材確保推進事業費	幼保支援課	50	76
			保育士等就労継続応援事業費	幼保支援課	51	78
			手厚い保育士配置応援事業費	幼保支援課	52	80
			おむつの回収とサブスクリプション導入事業費	幼保支援課	53	82
			全員参加型保育環境づくり事業費	幼保支援課	54	84
			第三者評価促進事業費	幼保支援課	55	86
			こども応援新米配付事業費	子ども未来課	56	—
		児童措置費	物価高対応子育て応援手当給付費	子ども未来課	57	—
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業運営費負担金	保健医療課	58	88
		予防費	畜犬登録システム更新事業費	環境対策課	59	90
		保健センター費	ブレコンセプションケア推進事業費	子ども総合センター	60	92
農林水産業費	農林水産業費	農林水産業振興費	有害鳥獣等対策事業費	農林水産課	61	94
			竹資源循環創出推進事業費	農林水産課	62	96
		農地総務費	土地改良事業費	農林水産課	63	98

款名	項名	目名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
農林水産業費	農林水産業費	農地総務費	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	64	100
			湛水防除事業費	農林水産課	65	102
			ため池等整備事業費	農林水産課	66	104
商工費	商工費	商工業振興費	企業誘致推進事業費	企業誘致課	67	106
			人材確保支援事業費	商工課	68	108
			カスタマーハラスメント防止対策事業費	商工課	69	112
			物価高騰対応重点支援事業費	商工課	70	—
		観光費	桑名水郷花火大会開催事業費	観光課	71	114
			大河ドラマ誘致推進事業費	観光課	72	116
			観光魅力創出事業費	観光課	73	118
			水郷公園線樹木整備事業費	観光課	74	120
土木費	土木管理費	土木総務費	空家等対策業務委託事業費	都市管理課	75	122
			木造住宅耐震事業費	都市計画課	76	124
			建築行政手続オンライン化推進事業費	都市計画課	77	126
	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路ストック対策事業費	土木課	78	128
			道路防災対策事業費	土木課	79	130
			スマートインターチェンジ等整備事業費	事業推進課	80	132
	都市計画費	都市計画総務費	都市マスタープラン策定事業費	都市計画課	81	134
			土地区画整理事業補助金	事業推進課	82	136
		街路事業費	桑部播磨線	事業推進課	83	138
		土地区画整理事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	84	140
			土地区画整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	85	142
	住宅費	住宅管理費	市営住宅整備費	都市管理課	86	144
消防費	消防費	常備消防費	車両購入費	消防本部総務課	87	146
			消防指令センター関係経費	消防本部総務課	88	148
			消防庁舎等再編整備事業費	消防本部総務課	89	150
		災害対策費	備蓄用物資等拡充費	防災・危機管理課	90	152
			保存版ハザードマップ作成費	防災・危機管理課	91	154
			感震ブレーカー設置補助事業費	防災・危機管理課	92	156
			防災拠点施設機能拡充事業費	防災・危機管理課	93	158
教育費	教育総務費	教育振興費	英語教育プラン推進事業費	教育指導課	94	160
			桑名市部活動サポート事業費	教育指導課	95	162
			児童生徒体力向上支援事業費	教育指導課	96	164
			同和教育研究大会参加事業費	人権教育課	97	166
			日本語学習環境充実事業費	人権教育課	98	168
			教育ICT環境整備事業費	教育総務課	99	170
			小中学校再編計画策定事業費	学校再編推進課	100	172
		小中一貫校費	多度地区小中一貫校建設事業費	教育総務課	101	174
			多度地区小中一貫校整備事業費	学校再編推進課	102	176
	小学校費	学校管理費	空調設備整備事業費	教育総務課	103	178
			トイレ改修事業費	教育総務課	104	180
	中学校費	学校管理費	空調設備整備事業費	教育総務課	105	182
	社会教育費	文化振興費	文化財保存事業費	観光課	106	184
			埋蔵文化財整理所移転事業費	観光課	107	186

※ 令和7年度当初予算参考資料(事業概要書)掲載頁数 (当初予算事業以外については“—”表示)

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：議会事務局

事業 名称	中事業 議会放映設備更新事業費	予算 区分	款 項 目 大	議会費 議会費 議会費 事業 本会議・委員会運営費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	その他			
基本事業	その他			
事業目的				
会議のインターネット配信機器及び音響機器が老朽化し不具合が生じてきているため、機器の更新を行う。				
事業内容				
平成26年度より本会議及び会期中の委員会のインターネット生・録画放映を行ってきたが、配信機器の導入から10年が経過し、老朽化による不具合が生じてきている。今回は、議場の放映配信機器及び音響機器のうち、令和5年度更新分を除く機器の入れ替えを行う。				
事業成果				
令和7年9月議会から、配信機器及び音響機器の更新により、画質及び音質が向上し、安定して本会議のインターネット生・録画放映ができるようになった。これにより市民に対し、安定した議会中継及び録画配信を継続して提供することができた。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		22,055	22,055	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,055	22,055	
その他財源内訳				
今後の方向性				
引き続き、市議会インターネット中継を行うとともに、より一層市民の議会に対する関心・理解が深まるように努めていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 多文化共生推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 一般管理費 大事業 SDGs推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	国内・国際交流	10 人や国の不平等をなくそう		
基本事業	多文化共生の推進	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
事業目的				
外国人住民が増加している中、住民ニーズを的確に把握し、関係各課が連携して外国人の立場やニーズにあった生活環境整備を行うとともに、多文化共生の実現に向けた様々な取り組みを実施する。そして、外国人住民が適切に行政サービスを享受し、共に生きる社会の一員として包摂されるとともに、社会の構成員として責任を持った行動を促すことにより、外国人住民を含む全ての人が安全・安心に暮らすことができる社会の実現を目指す。				
事業内容				
○外国人支援プラットフォーム事業委託(外国人支援コンシェルジュサービス) 本市に転入する外国人へ向けた生活オリエンテーション等を実施するとともに、外国人住民の方が生活していく上で直面する課題を把握し、必要な行政サービスへつながるよう支援を行う。 ○多言語電話通訳サービス業務委託 市役所及び出先機関における多言語電話通訳サービスの実施 ○多文化共生推進事業業務委託 外国人住民との交流の場づくり、災害時外国人サポート事業の開催 ○多文化共生に関する職員・市民への研修の実施 日本語指導ボランティアの研修、やさしい日本語講座等の開催				
事業成果				
・外国人支援コンシェルジュサービスにおいて、ポルトガル語対応スタッフを増員、16言語対応の通訳タブレットを5台導入、窓口対応件数5,318件／年、Facebookによる情報発信(ベトナム語版587フォロワー、ポルトガル語版425フォロワー(令和8年3月末時点))、6月からポルトガル語版LIVE情報配信開始(月1回、計10回) ・多言語電話通訳サービスに外国人専用の「桑名市通訳コールセンター」を設置(サービス利用回数241回／年) ・外国人防災リーダーズと連携した「みんなの防災フェス」を令和8年2月に開催(参加者66名、うち外国人43名) ・交流イベント「KUWANA FAMILY SOCCER FESTA2026」を令和8年3月に開催(参加者40名、うち外国人28名) ・国際交流員を講師に招き、職員向けの「やさしい日本語及びやさしい英語研修」を実施(参加者26名)				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		13,651	13,113	0
財源内訳	国支出金	5,360	4,921	
	県支出金	533	533	
	地方債			
	その他	1,839	1,839	
	一般財源	5,919	5,820	
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 1,839千円		
今後の方向性				
外国人支援コンシェルジュサービスでは、蓄積されたノウハウを活かし、外国人人口の増加や多国籍化に伴うニーズ把握に努め、課題解決を図るとともに、SNSによる情報発信の強化等、さらなるサービスの向上を図る。多文化共生推進事業については、継続して実施することで日本人と外国人との交流機会をより一層創出していくとともに、多文化共生関連団体や外国人防災リーダーズ、学生等との連携を深め、イベント内容のさらなる充実を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：総務課

事業名称	中事業 職場改善と職員サポート体制推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 人事管理費 スマート自治体推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト			
基本事業	職場環境の向上			
事業目的				
ハラスメントや人間関係の悩み、キャリアプランや家庭問題など、職員が抱える様々な相談や公益通報など、幅広い相談に対応し、職場の課題解決をサポートする総合相談窓口を新設する。この窓口を通じて、職員一人ひとりが抱える問題に対して迅速かつ適切な支援を提供し、職員が安心して働きやすい環境づくりと、エンゲージメントの向上、職場の健全化を図る。				
事業内容				
職員からの多様な相談に対して外部相談窓口を設置し、専門的な知見を持つ担当者が問題の解決に向けた適切な助言を行い、必要に応じて調査を実施する。				
事業成果				
・令和7年4月 職場環境対策室設置 ・令和7年7月 外部相談窓口設置 ・令和7年7月 職場環境対策委員会設置(外部委員3名) ・第三者機関への外部調査委託件数				
総相談件数24件 総相談件数5件 諮問件数13件 6件				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,353	1,292	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,353	1,292	
その他財源内訳				
今後の方向性				
令和7年度に整備した相談体制を継続し、相談制度の適正な運用を図るとともに、相談対応を通じて把握した組織的課題を職場環境の改善につなげ、誰もが安心して働くことができる職場づくりを推進する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：総務課

事業 名称	中事業 公文書DX化推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 文書広報費 文書費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	その他	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	その他	12 つくる責任、つかう責任		
基本事業	その他			
事業目的				
書庫や執務室に大量の書類が存在し、会議室不足・執務室の狭小化が課題となっている。 過去の永年保存の文書を電子化し紙文書を廃棄することで、打ち合わせスペースや執務室を確保し、働き方改革への効果を期待する。 また、電子化した文書は容易に検索できるといった利点から、業務の効率化を図る。				
事業内容				
令和7年度:税務課(モデル課) ・使用頻度の高い書類を電子化することで、職員が簿冊を取りに行く時間や探す時間を短縮 ・電子化した文書を廃棄することにより、税務課書庫にスペースが生まれ、庁舎内の慢性的な打ち合わせスペースの解消にもつながる。 ・市役所全体の文書量調査を実施→市役所全体の電子化の規模感を、より具体的に把握 ・先行的に総務課等で文書を削減し、スペースを確保して席の配置等を見直すことで、働きやすい職場づくりを目指す。 ※債務負担行為設定(令和7～8年度)				
事業成果				
2か年事業(令和7～8年度)の1年目 ・税務課文書(土地台帳)の電子化 →全体の約1／2の電子化が完了した。令和8年2月より税務課窓口に端末とモニターを設置し、市民の閲覧に供している。市民、職員双方の負担軽減につながった。 ・文書量調査の実施 →全庁展開を見据え、全所属の紙文書の内容や量の実態、及びDX化の可能性を把握するための調査を実施した。 ・総務課、財政課、グリーン資産創造課の紙文書の整理、PXの推進 →紙文書及び書棚等の整理撤去を行い、執務エリアのレイアウトを見直すことで、執務環境の改善とフリーアドレス化、PX推進を図った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		24,707	24,338	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	11,600	11,600	
	その他			
	一般財源	13,107	12,738	
その他財源内訳				
今後の方向性				
・令和8年度は、残り(約1／2)の土地台帳の電子化を行う。 →これにより、すべて(※多度・長島を除く。)の土地台帳が電子的に閲覧可能となる。 ○令和9年度以降の公文書電子化について ・文書量調査に基づき、効果が高いと見込まれる所属を5～10程度選定し、電子化及びPX推進を図る。 ・デジタル活用推進事業債を活用し、複数年(令和9～11年度)での実施を目指す。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	プロモーション活動	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	桑名ブランドの推進	17 パートナースhipで目標を達成しよう		
事業目的				
人口減少対策や雇用創出、労働力の確保、インバウンド促進等の諸課題に対応するため、市の魅力発信を、国内に留まらず国際化に向けたターゲットへ世界共通言語の英語による情報発信を積極的に行い、関係性の構築を図ることを目的とし、関係人口や定住人口の創出、地域経済の活性化、地方創生の実現を目指す。				
事業内容				
○パブリックリレーションズ業務委託 ・これまで行ってきた「桑名ブランド」のPRによって培ったノウハウを活かし、国内のみならず国外に住む外国人に対して、各種イベントの開催やWebプレスリリース、SNS発信、現地取材ツアー等、本市の魅力情報を発信するPR活動を実施 ※債務負担行為設定(令和6～8年度)				
事業成果				
・多文化共生推進イベント「グローバルフェスタ2026 in 桑名ほんぱく」を令和8年1月に開催。在住外国人を含む約700人来場。アンケートによる満足度87% ・国内最大級の英語圏向け訪日メディア「Japan-guide」による現地取材(石取祭等)、インバウンド向けに英語でPR発信。約450万回インプレッション、PV数(記事訪問)は約1,900回(アメリカ、日本、シンガポールが上位3か国) ・イングリッシュ・フレンドリー・シティ(EFC)推進に向け、EFC公式アンバサダーのクリス・グレン氏によるオール・イングリッシュ桑名歴史散策ツアー(10月)、市内小学生を対象としたイングリッシュアドベンチャー(11月)を開催 ・令和7年度よりEFCのInstagram配信開始、投稿47回、フォロワー数401人(令和8年3月時点)				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		11,097	10,981	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	10,964	10,963	
	一般財源	133	18	
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 10,963千円		
今後の方向性				
引き続き、世界共通言語の英語を活用し、国内外に本市の魅力を継続的かつ積極的に発信するとともに、EFCや多文化共生を目指すための各種イベントを複数回開催し、さらなる関係人口の構築に努める。また、Instagramを活用して在住外国人による本市の魅力インタビューやイベント情報等を英語で定期的に発信し、フォロワーを増やすことで、さらなる本市のPRを図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	11	住み続けられるまちづくりを	
基本計画	効率的・安定的な財政経営・カネ	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
基本事業	財政基盤の強化(財政健全化)			
事業目的				
ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力をPRし、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、本市及び特産品等の認知度を高め、ブランド力の向上、関係人口の構築につなげる。				
事業内容				
本市の特産品やまちの魅力を積極的にPRし、桑名市に寄附したいと思っていただけるような魅力的な返礼品を贈る。 ※記念品は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。 ※寄附金は、ふるさと応援基金に積立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。 令和7年度からは中間事業者にふるさと納税支援業務を委託する。				
事業成果				
・令和7年度実績:寄附件数18,657件 寄附金額382,356千円 ・楽天、ふるさとチョイス、ふるなび、さとふる、ふるさとtoらべる(現地決済型)など計23ポータルサイトによる寄附金受付 ＜主な寄附サイト実績＞楽天4,824件・96,857千円、ふるさとチョイス3,424件・89,635千円、ふるなび2,619件・57,634千円、さとふる6,670件・106,306千円、ふるさとtoらべる(現地決済型)67件・5,570千円 ・6月から株式会社サイバーレコードに支援業務委託を開始し、返礼品数の増加や広告戦略に努めた。 ・返礼品数:令和7年度末674品(令和6年度末350品) ・返礼品登録事業者:令和7年度末114社(令和6年度末90社) ・楽天RPP広告、楽天バック広告、チョイス検索連動型広告、さとふる検索連動型広告等の実施				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		366,947	202,652	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	366,947	202,652	
	一般財源			
その他財源内訳		地域振興基金繰入金 202,652千円		
今後の方向性				
総務省による指定制度の枠組を遵守した上で、他自治体と差別化できるような魅力ある新規返礼品の発掘、各ポータルサイトの改修(画像修正、返礼品ページの作り込み等)を含めた既存返礼品の積極的なPR、現地決済型ふるさと納税の返礼品拡充、さらには新たな取組みの企画等を行い、寄附金額の増加を図るとともに、本市の魅力発信、ブランド力向上に努める。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 グローバル人材育成事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務課 総務管理費 企画費 事業 国際化推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	国内・国際交流	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	国際化の推進			
事業目的				
グローバル化が進展するなか、国際的素養を培い、異文化理解力や語学力を身に付ける重要な機会となる海外留学を、市独自の奨学金制度により支援していくことで、世界を視野に未来を創造できるグローバル人材を育成し、市の国際化を推進する。また、世界に羽ばたく若者を応援する施策を通して、若者等の桑名市政への関心を高めるとともに、地元への愛着を深めてもらう。				
事業内容				
○桑名市海外留学支援奨学金(補助金) 【主な対象要件】 ・桑名市在住または桑名市出身の30歳以下の学生(中学校以上)であること ・学生が自発的に実施・参加する留学であること ・留学期間が原則として15日以上であること 【支給金額】 中高生は一律10万円、大学生・院生は20万円／月(上限100万円) 【主な対象経費】 往復渡航費・授業料・教材費、留学プログラム等への参加費、滞在費等				
事業成果				
・申請者数・・・79名(前年度比33名増)、交付決定者数・・・65名(中高生44名、大学生等21名)(前年度比29名増) ・主な留学先・・・フィリピン、カナダ、アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ 等 ・主な留学目的・・・語学研修、異文化体験、国際交流、研究 等 ・留学者の感想(一部抜粋)・・・「将来は英語を使って多様な人々と協働できる人材になりたい」、「お互いが違う意見を持っていて、それを尊重しあうことが大切と改めて感じた」 等 ・11月の英語コンテスト開催時に、留学帰国者2名が英語で体験談を発表。小中学生や父兄に対し広く発信を行った。 ・12月に留学帰国者5名による留学報告会を開催。企業版ふるさと納税寄附事業所代表者や市長等が参加し、当該事業実施の意義や効果について確認いただいた。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		12,600	12,600	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,600	12,600	
	一般財源			
その他財源内訳		企業版ふるさと応援寄附金 12,100千円 企業版ふるさと応援基金繰入金 500千円		
今後の方向性				
前年度に続き、予算額を上回る申請があり大きな反響があったことから、今後も事業を継続し、より多くの学生が海外留学を体験できるよう努めるとともに、海外留学から帰国した学生による留学報告を発表する機会を創出し、さらなるグローバル人材の育成を図る。また新たに、留学生に留学期間中での本市のPR活動の実施を課し、関係人口の構築の一助に努めてもらう。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 SDGs推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	中央集権型から全員参加型の市政に	11	住み続けられるまちづくりを	
基本計画	市民と行政のパートナーシップ	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
基本事業	市民自治の推進および地域運営組織の形成			
事業目的				
地域運営組織(まちづくり協議会)の形成に向けた取り組みを促進し、市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。				
事業内容				
・まちづくり協議会設立準備組織に対して、地域運営組織の立ち上げに向け、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付するとともに、令和6年度までに認定されたまちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付することで、地域の特性に応じた活動が展開できるよう、財政支援を行う。 ・まちづくり協議会同士の交流会を開催することで、市内で相互に学び合い、磨き合える関係を構築する。 ・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。				
事業成果				
・1地区を新たにまちづくり協議会として認定したことで、市内のまちづくり協議会は22地区となった。 ・昨年度までに認定した21地区のまちづくり協議会に対しては「まちづくり交付金」を、2地区の準備委員会に対しては「まちづくり協議会設立調査準備補助金」を交付し、住民主体のまちづくりが展開されるよう財政的支援を行った。 ・相互に学び磨き合える関係づくりの構築を目的として、まちづくり協議会同士の交流会を開催した。 ・桑名市社会福祉協議会と連携し、市民を対象としたまちづくり講演会を開催し、市内全域の意識醸成につながった。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		39,846	39,670	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	36,602	36,602	
	一般財源	3,244	3,068	
その他財源内訳		まちづくり応援基金繰入金 36,602千円		
今後の方向性				
引き続き、まちづくり協議会の設立に向け、各地区への情報発信に努めるとともに、地域担当職員を中心に地域のまちづくり活動の側面的な支援を行っていく。 また、住民主体によるまちづくり活動が展開されるよう、補助金及び交付金制度の活用を図っていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 国際化戦略推進事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 SDGs推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	国内・国際交流	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	国際化の推進	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
全国的に人口減少が進む中、外国人人口は増加傾向にあり、今後、基礎自治体が持続可能なまちづくりを行っていく上では、グローバル化の視点、国際交流の充実、国際相互理解、そして多文化共生は必須となる。そこで、本市の国際戦略においては、生活や教育、就労、観光等のあらゆる面において、海外との連携を深めるため、海外との積極的な関係人口の構築を図る。				
事業内容				
○”世界とつながる！”海外の同世代とのオンライン国際交流事業 本市と海外の未来を担う学生がお互いに意見交換を行うオンライン国際交流イベントの開催 ○国際交流推進シティプロモーション活動 海外の都市や住民(自治体、教育機関、商業者等)との関係性の構築を図り、本市の魅力や住みやすいまち桑名をPRするための現地プロモーション活動の実施 ○市内モニターツアーの開催 本市の魅力を発信し、訪日外国人を呼び込むためのモニターツアーの調査研究、開催、分析 ○インバウンドアドバイザー(外部専門人材)の活用 訪日外国人を誘客するためのインバウンド戦略検討等の助言をいただくアドバイザーの採用				
事業成果				
・台湾の台南市安定中学校及び鹽行中学校の生徒と津田学園中等部の生徒による英語を活用したオンライン国際交流を5回開催(9～12月)し、日台の中学生計65名が参加した。事業後アンケートでは、異文化への関心や英語の学習意欲が高まったという意見があった。 ・11月に津田学園とともに台湾の安定中学校を訪問、関係者と協議し、本市への教育旅行、現地交流が決定した。 ・安定中学校の学生、父兄、学校関係者等18名が令和8年1月に来訪し、津田学園での交流や体験授業、両校の生徒によるナガシマリゾートでのグループ校外学習、本市との意見交換等を実施した。 ・外国人向け市内散策モニターツアーを6月に開催し、市内在住の台湾人の方を対象に観光に関するニーズ把握等を行った(参加者7名)。歴史・文化を感じられる行程内容について高評価を得られた。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		3,955	3,427	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	3,955	3,427	
	一般財源			
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 3,427千円		
今後の方向性				
持続可能なまちづくりに向けた国際化の推進及びグローバル人材の育成に向けて、産学官連携による「グローバル人材育成コンソーシアム」を設立し、人材育成や台湾ミッション等の施策を推進する行政と市内企業や学校、各種団体等が相互連携することで、若者や外国人人材の育成、海外との関係性の深化、本市の認知度向上等を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：政策創造課

事業名称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 スマート自治体推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	公共交通	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
事業目的				
少子高齢化社会の進展に伴い、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念され、また、高齢者の運転免許証返納者の増加による公共交通へのニーズが高まると思われる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性の検証を行い、持続可能な公共交通を目指す。				
事業内容				
・有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された研究会により、持続可能な公共交通ネットワークの実現可能性を検証する。 ・ドライバーレスの自動運転(レベル4自動運転)による移動サービスについて、政府目標を踏まえ、各種許認可を取得し、公道での社会実装を実現させるべく、必要な取り組みを推進する。				
事業成果				
・自動運転実証実験 試験走行: 令和7年12月8～19日、試乗走行: 令和7年12月22～26日、検証走行: 令和8年1月5日～2月13日 実施内容: Minibus(小型バスタイプ)を購入し、近鉄長島駅～なばなの里～ナガシマスパーランド間を走行 自動運転: レベル2(運転者の監視の下、システムが運転操作を支援・制御する自動運転) 広域連携: 伊勢市と連携し、広域の同時遠隔監視を実施 試乗参加人数: 計305人 ・試乗参加者向けアンケート 自動運転に対する信頼度: 「信頼できる」、「やや信頼できる」計73% 自動運転サービスの利用希望: 「希望する」、「どちらかというと希望する」計96%				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		163,637	163,433	0
財源内訳	国支出金	32,378	32,328	
	県支出金	2,000	2,000	
	地方債			
	その他	78,997	78,998	
	一般財源	50,262	50,107	
その他財源内訳		地域公共交通確保維持改善事業補助金 78,998千円		
今後の方向性				
少子高齢化の進展に伴う公共交通の運転手不足に対応するため、レベル4自動運転を活用した移動サービスの社会実装に向けた取り組みを継続していく。 実施にあたっては国の政府目標を踏まえ、補助金を積極的に活用する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 スマート自治体推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	公共交通	10 人や国の不平等をなくそう		
基本事業	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的				
人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途をたどっており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの取り組みを実施し、地域全体で支える持続可能な公共交通の仕組みの構築を目指す。				
事業内容				
令和6年度、コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアにおいてAI活用型オンデマンドバスの本格運行が開始された。合わせて、コミュニティバス「多度ルート」運行エリアで実証実験を実施した。 令和7年度は多度エリアにおける初回の実証実験で得られた課題や利用者からの要望等を踏まえ、必要な改善を実施し、本格運行に向けた調整を目的に実証実験を実施する。				
事業成果				
交通空白地等の公共交通課題を踏まえ、多度エリアにてAI活用型オンデマンドバス「のーと桑名」の実証実験を実施した。本実験では、公共ライドシェアの仕組みを取り入れるとともに、輸送の安全確保にノウハウのある地域交通事業者との「共創」により、タクシー事業者による「事業者協力型」の運行を実施した。 ・AI活用型オンデマンドバス実証実験 実施時期: 令和7年12月1日～令和8年3月21日 総乗客数: 610名 ・アンケート結果 「のーと桑名」の満足度: 「大変満足」、「少し満足」計63%				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		19,000	18,665	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金	10,000	9,327	
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,000	9,338	
その他財源内訳				
今後の方向性				
先行実装した西部南エリアにおいては、安定した利用者状況を維持している。 多度エリアにおいても、令和7年度に実施した実証実験から得られた要望等を踏まえ、本格実装に向けた検討を進める。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 : SDGs推進課

事業 名称	中事業 移住・定住促進事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 人口減少対策事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他			
事業目的				
「桑名市人口減少対策パッケージ」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、市外から働く世代の流入をより一層促進し、社会増を図る。				
事業内容				
人口減少対策に寄与するため、市外から桑名市へ移住する目的で住宅を取得した方に対して、最大補助額100万円の補助金を交付する。 ・補助基本額 60万円 ・若年夫婦(29歳以下の夫婦)加算 30万円 ・市内企業就業加算 10万円				
事業成果				
＜交付実績＞ ・交付件数 :139件 ・交付額 :94,700千円 ・転入人数 :409人				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		99,981	97,681	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	99,981	97,681	
その他財源内訳				
今後の方向性				
市外から桑名市へ働く世代の移住、定住をより一層促進することを目的に、市内で住宅を取得する方に、引き続き補助金を交付するとともに、定住促進の観点から、市内在住者が市内で住宅を購入した場合についても補助金を交付する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 : SDGs推進課

事業 名称	中事業 結婚新生活支援補助金	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 人口減少対策事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	10 人や国の不平等をなくそう		
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他			
事業目的				
本市における出生数は、平成28年以降減少傾向にあり、令和元年以降は千人を下回り、その減少幅も拡大して少子化が進展している。そこで、結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、少子化対策、人口減少対策として本事業を実施する。				
事業内容				
・対象となる費用 結婚に伴う新婚世帯の住宅取得費用、住宅のリフォーム費用及び住宅賃借費用並びに引越費用 ・要件 ①世帯所得500万円未満 ②夫婦ともに結婚日における年齢が39歳以下 ・補助金の額 ①夫婦ともに結婚日における年齢が29歳以下の世帯 60万円 ②①以外の夫婦ともに結婚日における年齢が39歳以下の世帯 30万円				
事業成果				
＜交付実績＞ ・交付件数 :48件 ・交付額 :16,121千円				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		18,000	16,121	0
財 源 内 訳	国支出金	12,000	10,747	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,000	5,374	
その他財源内訳				
今後の方向性				
結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、桑名市で新生活をスタートする新婚世帯に対して、居住費用等の一部について、引き続き補助金を交付する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 : SDGs推進課

事業名称	中事業 子どもの夢・未来創造事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業 人 口 減 少 対 策 事 業 費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他			
事業目的				
令和6年度に実施した若者の意見を聞くワークショップにおいて、大学生から子どもの頃の体験が将来の夢や人生の選択肢に大きな影響を与えるという意見を多くいただいた。しかし、子どもの頃の体験は親の所得や意識によって左右される傾向にあるため、桑名市のすべての子どもたちが対象となるよう、小・中学校や学童等、子どもが通う場での体験機会の拡充を図る。				
事業内容				
現在、桑名市役所の各所属が行っている小・中学生への体験や外部の講師による体験をメニュー化し、学校で使用するタブレットから各学校の先生が簡単に申し込みを行えるようにする。また、体験メニューを子どもたちの使用するタブレットからも見られるようにすることで、子どもたち自身が行いたい体験についての意見を言える環境をつくる。学校以外の組織(学童等)からの申し込みは市ホームページより受け入れを行い、広く子どもが通う場所での体験が実施できるよう整える。				
事業成果				
市関係メニューとして約50メニュー(ニュースポーツの授業・ゴミ収集の授業・模擬投票の授業等)、委託先のメニューとして10メニュー(宇宙の授業、聴覚障害の授業、国際支援の授業等)を整え、幅広い角度から体験が行える環境を整えた。				
＜実績＞ ・授業実施回数 102回 ・授業受講者数 5,871人 ・授業実施校 小学校27校、中学校4校				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		4,125	3,352	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	300	300	
	一般財源	3,825	3,052	
その他財源内訳		企業版ふるさと応援寄附金 300千円		
今後の方向性				
体験機会の更なる拡充を図るとともに、探究活動の支援にも取り組んでいく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 : SDGs推進課

事業 名称	中事業 女性のウェルビーイング推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 女性のウェルビーイング推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	中央集権型から全員参加型の市政に	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	市民と行政のパートナーシップ	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	その他			
事業目的				
今まで見過ごされてきた女性のこころとカラダの不調に、市民だけでなく企業や専門家、学生などが様々な立場から「ALL KUWANA」で向き合って、桑名市の人みんながいきいき輝けるまちづくりを行う。				
事業内容				
今まで見過ごされてきた女性のこころとカラダの不調に、市民だけでなく企業や専門家、学生等が様々な立場から「ALL KUWANA」でその悩みに向き合って、桑名市の人みんながいきいき輝ける、そんなまちになっていくためのラボを立ち上げる。 また、市民向けの女性のウェルビーイング推進につながる講座の定期開催、桑名市とともに取り組んでくれるウェルビーイング応援企業募集等、さまざまな角度から活動を推進する。				
事業成果				
「こころ・カラダ ラボ」を設置し、女性特有の悩みに寄り添う施策、そして、その悩みに対する社会の理解を促進する施策を推進した。 ・こころ・カラダ ラボ発足(令和7年7月) ・応援企業登録:55社(令和8年3月時点) ・講座開催数:5回 ・広報へのコラム掲載:12回 ・こころ・カラダ ラボのInstagramを開設する等、情報発信を強化				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		596	487	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	596	487	
その他財源内訳				
今後の方向性				
引き続き、企業・大学・医療機関等と連携し、市民講座の充実や情報発信の強化を図ることで、女性のウェルビーイングの実現に向けて事業を推進していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：スマートシティ推進課

事業 名称	中事業 スタートアップ共創推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 情報推進費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	その他	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本事業	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的				
新たなビジネス領域での活躍が期待されるスタートアップとの共創を推進することで、本市の社会的課題の解決や市民サービスの向上、地域価値の増進を図る。				
事業内容				
令和5年度に策定した「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」に基づき、桑名市内外の機運醸成、ネットワーキング(関係づくり)、案件組成のための仕組みづくり等を行う委託事業を実施する。 ・実証プログラム(仕組みづくり) ・研修プログラム ・情報発信 ・機運醸成イベントの開催				
事業成果				
・実証プログラム「MASH UP! KUWANA」では、全国のスタートアップから54件の提案があり、うち4件(5社)の提案を採択した。各社の実証は計画時点で思い描いていた結果に結び付かなかったものもあったが、成功事例もあった。またスタートアップとの共創を生み出し続ける「くわなスタートアップ・オープンフィールド」の構築にあたり、どのように桑名側のプレイヤーを巻き込んでいくか、次年度事業で何に注力すべきか、別の施策とどのように差別化を図るべきかについての情報を得ることができた。 ・機運醸成イベント「MASH UP! KUWANA 2025 Special Day」には、76名が参加し、アンケート回答者の8割以上が各スタートアップの発表に関して「非常に満足」・「満足」と回答し、機運醸成につながるイベントとなった。また、アントレプレナーシップ醸成に関するイベント「ミライのつくり方」には36名が参加し、アンケートでは全員が「非常に満足」・「満足」という回答を得られた。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		12,806	12,342	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,806	12,342	
	一般財源			
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 12,342千円		
今後の方向性				
引き続き、「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」に基づき、実証プログラムや機運醸成イベントを実施していくほか、令和7年度の結果を踏まえ、実証プログラムにおけるテーマの募集方法に工夫を加え、「くわなスタートアップ・オープンフィールド」の実現に向けて事業を推進していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：スマートシティ推進課

事業 名称	中事業 次世代デジタル人材育成事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 情報推進費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	その他	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	その他	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
事業目的				
急激なITの進歩により、今後も新しい技術の開発や設計ニーズの高まりが見込まれる中、ニーズに対応できるエンジニアやプログラマなどのIT人材が不足していることが社会的な課題となっている。 このような背景から、若者向けにIT技術に対する素養を育む機会を創出することで、次世代のデジタル化社会で活躍できる人材を育成する。				
事業内容				
・子どもプログラミング体験教室開催(小学校4～6年生対象) 小学生の頃からプログラミングの考え方を学び、コードを使ったプログラミングを体験することで、ITに対する苦手意識がなくなることが期待される。 ・若者向けに情報処理資格取得を推進 ITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験である、ITパスポート試験の受験を支援することで、次世代のデジタル化社会を担う人材育成へとつなげる。				
事業成果				
・子どもプログラミング体験教室 小学校4～6年生を対象にスクラッチとプログラミングロボットを活用した体験教室を、1コマ2時間で計6回開催し、総勢40名の方が参加した。 教室後のアンケートにて全員が「非常に楽しかった」・「楽しかった」と回答したことから、教室を通じてITに対する苦手意識の払拭につながった。 ・若者向けに情報処理資格取得を推進 若者向けに、ITに関する基礎的な知識が証明できる国家資格であるITパスポート取得のための受験費用を補助(交付決定32名)				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		460	398	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	460	398	
	一般財源			
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 398千円		
今後の方向性				
令和8年度は子ども向けデジタル体験教室で実施するメニューを拡充する。 引き続き、若者のIT技術に対する素養を育むためのコンテンツを精査し、次世代のデジタル化社会で活躍できる人材の育成を目指す。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：政策創造課

事業名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 交通対策費 公共交通対策費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	公共交通	10 人や国の不平等をなくそう		
基本事業	バス輸送の確保・維持	11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的				
超高齢社会において、車を利用できない方の買い物や通院、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許証返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
コミュニティバス・デマンド乗合タクシーの運行を民間事業者に委託する。144,485千円 ・運行日:月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く ・運賃:コミュニティバス 1乗車100円(未就学児は無料)、デマンド乗合タクシー 1乗車200円 ・路線:市内全域にて8路線運行(長島地区の一部にてデマンド乗合タクシー) 生活路線バスを維持する。 7,062千円 ・路線:桑名城南線				
事業成果				
・令和7年度年間利用者数 100,111人(デマンドタクシー含む) ・生活路線バスの運行を維持した:桑名城南線 コミュニティバスの運行に関しては、地域公共交通会議等の場で在り方について議論しながら、行政と地域住民、交通事業者等が一体となり、交通空白地の解消に向け取り組んだ。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		158,047	151,879	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		300	
	一般財源	158,047	151,579	
その他財源内訳		高齢者運転免許証自主返納支援事業収入 296千円 選挙人移動支援収入 4千円		
今後の方向性				
高齢社会を迎える中、車を利用できない方の買い物や通院、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある免許返納者の市民生活を支える交通環境を整えるためには、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保を行っていく必要があることから、年度ごとに運行状況等の見直しを図りつつ、今後も適切にコミュニティバスを運行する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス運行事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 交通対策費 公共交通対策費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	公共交通	10 人や国の不平等をなくそう		
基本事業	バス輸送の確保・維持	11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的				
人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途をたどっており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、コミュニティバスに代わる新たな移動手段として、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの本格運行を実施することで、より利便性の高い移動手段の維持、確保を目指す。				
事業内容				
AI活用型オンデマンドバスの運行を民間事業者に委託する。 ・運行日 月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く ・運賃 大人(中学生以上) 300円(運転経歴証明書を提示した方は200円) 小児(小学生) 100円 幼児(小学校入学前) 無料 障がい者 100円				
事業成果				
「西部南エリア」 令和7年度乗車実績(令和7年4月1日～令和8年3月31日まで) ・総乗客数 10,079人 ・全予約に対するアプリ、LINE予約率 50.96% ・平均乗車時間 11.35分				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		52,944	50,728	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金	3,000	3,000	
	地方債			
	その他	1,000	1,176	
	一般財源	48,944	46,552	
その他財源内訳		企業版ふるさと応援寄附金 1,000千円、デマンドバス運賃収入 176千円		
今後の方向性				
利用者からの要望や利用状況を踏まえながら、継続的な運行改善を行い、より利用しやすい移動手段となるよう取り組んでいく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：債権管理課

事業名称	中事業 収納業務効率化推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 徴税費 賦課徴収費 徴収事務費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	組織の見直し			
事業目的				
令和5年度の市税収納率は97.75%、国保収納率は85.57%と過去最高となっているが、収納業務は専門的な知識と経験を有することから、将来にわたり安定的な収納体制を維持するためには、新たな民間のノウハウを活用し、相談から勧奨等の業務支援と事務の効率化に向けたデジタルツールを導入し、健全かつ安定的な財政基盤の確立に向けた体制強化を図る。				
事業内容				
現在職員が行っている窓口や電話対応などといった業務及び現年分の滞納整理業務の委託を行う。この事業により、職員は業務と委託事業者との業務を整理し、収納率の向上に努める。 ○予算額 令和7年度 事業委託費:19,734千円(半年分)、公金セルフ収納機設置費:6,241千円 令和8年度 事業委託費:35,640千円、公金セルフ収納機ランニングコスト:443千円 令和9年度 事業委託費:35,640千円、公金セルフ収納機ランニングコスト:443千円 令和10年度 事業委託費:19,620千円(半年分、インセンティブ分1,800千円含む)、公金セルフ収納機ランニングコスト:443千円				
事業成果				
令和7年度の市税収納率は98.28%、国保収納率は86.37%と過去最高となった。また、他市町で事例の少ない搜索の決裁件数も156件に上るなど、本事業により、十分な事業成果につなげることができた。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		25,975	25,887	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	544	544	
	一般財源	25,431	25,343	
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 544千円		
今後の方向性				
今後も収納率を向上できるよう取り組み、より安定的な収納体制を維持していくよう努める。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 戸籍・住民登録課

事業名称		中事業 窓口業務最適化事業費	予算区分	款項目 総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革		9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本計画	その他			
基本事業	その他			
事業目的				
市民の利便性向上と行政サービスの効率化を実現するため、窓口業務の一部をアウトソーシングしつつ、リモート窓口を導入する。 職員は企画立案業務等に配置し、更なる行政サービスの充実を図る。				
事業内容				
令和5年度に導入した「書かないワンストップ窓口」を効率的、安定的に推進するため、窓口業務の一部をアウトソーシングする。 「書かないワンストップ窓口」を各地区市民センターでも利用可能とするため、「リモート窓口」を順次導入する。これにより窓口の多様化・効率化を図る。				
事業成果				
令和7年6月に新しくオープンした大山田地区市民センターでのリモート窓口に加え、令和8年3月からは多度・長島地区市民センターにおいても本庁と地区市民センターをつなぐリモート窓口の運用を開始した。これにより、これまでは本庁でしか取得できなかった広域交付の戸籍証明などが地区市民センターでも取得可能となり、リモート窓口で対応する職員をアウトソーシングしたことで、安定的かつ効率的な窓口運用が可能となった。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		25,959	24,370	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	25,959	24,370	
その他財源内訳				
今後の方向性				
リモート窓口で提供できるサービスを増やし、地区市民センターでも本庁と同等に証明書の発行や各種手続きの受付ができる体制を整える。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 戸籍・住民登録課

事業名称	中事業 戸籍振り仮名登録事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	その他	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	その他			
基本事業	その他			
事業目的				
従来、氏名の振り仮名は戸籍に記載されておらず法律上の根拠がなかったが、行政のデジタル化の基盤整備の促進のため、令和8年5月までに本籍地の市町村長名で記載されることとなった。 対象者(本籍地が桑名市)は、約13万人				
事業内容				
①住基ネットから仮の振り仮名を取得し、戸籍情報連携システムに送信する。 ②全在籍者を対象として、戸籍情報連携システムから仮の振り仮名の通知情報を作成し、令和7年5月から速やかに通知書を印刷・発送する。 ③対象者から、仮の振り仮名と異なる届出があった場合等は修正を行う。 ④令和8年5月までに届出が実施されなかった戸籍に対し、市区町村長が氏名の振り仮名の記録を行う。				
事業成果				
①仮の振り仮名の通知情報を作成し、桑名市に本籍を置く全ての人に通知書を発送 ②仮振り仮名用のコールセンター及び相談窓口を設置 ③仮の振り仮名と異なる届出があった場合等は修正を実施				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		33,572	33,571	0
財 源 内 訳	国支出金	15,537	15,537	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	18,035	18,034	
その他財源内訳				
今後の方向性				
令和8年5月までに届出が実施されなかった戸籍に対し、市区町村長が氏名の振り仮名の記録を行う。 全国的に順次行い、令和9年度中に完了予定である。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：福祉総務課

事業 名称	中事業 依存症対策事業費	予算 区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大事業 依存症対策事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	地域医療・健康づくり			
基本事業	その他			
事業目的				
市民の健全な生活を確保するため、市独自の依存症対策として、未然防止対策、相談窓口の設置、重症化予防支援を行う。				
事業内容				
①未然防止対策 依存症について、多くの方が正しい知識を身につけて、依存症に陥るリスクを下げ、適切な対応をとることができるよう専門職に向けた講演会・研修会を実施する。 ②相談体制の整備 依存症について悩み苦しんでいる本人または家族が、安心して気軽に相談できるよう精神科認定看護師による相談窓口を設置。毎月第3日曜日、スター21において、予約制で、面談または電話により相談を受け付ける。 ③重症化予防支援 窓口で相談のあった方に、相談員が必要に応じて適切な関係機関に案内しつなぐことで情報共有をはかり、専門機関の早期介入により、重症化予防支援を行う。				
事業成果				
①未然防止対策 令和8年2月12日三重県社会福祉士会桑員支部が主催し、専門職向けの講演会(オンライン)を実施し、参加者は44名 ②相談体制の整備 ③重症化予防支援 精神科認定看護師3名による依存症相談窓口の実施件数は34件 相談窓口からのつなぎ先: 病院・こころの健康センター・自助グループ等				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		914	855	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	914	855	
	一般財源			
その他財源内訳		社会福祉費寄附金 855千円		
今後の方向性				
依存症相談窓口を継続し、関係機関につなぎ、重症化を防止することにより、市民の健全な生活を確保する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：福祉総務課

事業 名称	中事業 給付金・定額減税一体支援事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 給付金・定額減税一体支援事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	1 貧困をなくそう		
基本計画	医療保険・生活保護	10 人や国の不平等をなくそう		
基本事業	低所得者の生活安定の推進			
事業目的				
令和6年度の個人住民税に関わる定額減税を補足する「不足額給付」対象者に給付を行う。				
事業内容				
令和6年12月17日に国の令和6年度補正予算が成立し、給付金・定額減税一体措置(令和5年度経済対策)に基づく当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方へ「不足額給付」の給付を行う。 給付費 13,069件 386,920千円 その他事務費 14,498千円				
事業成果				
定額減税を補足する給付対象者へ「不足額給付」にて、経済的な支援を行うことができた。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		403,407	401,418	0
財 源 内 訳	国支出金	403,407	401,418	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
その他財源内訳				
今後の方向性				
本事業は、国の経済対策に伴う時限的な施策として実施したものである。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 放課後児童対策拡充事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 放課後児童対策事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	子どもの安全な居場所づくりの推進	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
放課後児童健全育成事業を円滑に行うべく、待機児童対策や放課後児童支援員等の人材確保のため、学童保育所の支援数を増やし、受け入れ定員を確保することで待機児童の発生を防ぐとともに、放課後児童支援員等に対する処遇改善補助を行う。				
事業内容				
①学童保育に通う児童増加のため、学童保育所における待機児童が発生しないよう、学童保育所を1支援増 ○子ども・子育て支援交付金(補助率 国1/3 県1/3 市1/3) ○放課後児童対策事業費補助金(補助率 県1/2 市1/2) ②放課後児童支援員等の人材確保のため、18時半以降開所している学童保育所の放課後児童支援員等に対して行った処遇改善への補助(1支援上限1,829千円) ○子ども・子育て支援交付金(補助率 国1/3 県1/3 市1/3) ③放課後児童支援員の人材確保のため、放課後児童支援員の経験等に応じて行った処遇改善への補助(1支援上限919千円) ○子ども・子育て支援交付金(補助率 国1/3 県1/3 市1/3)				
事業成果				
学童保育所支援増加数 1支援 放課後児童支援員等処遇改善等事業 11支援 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 26支援 学童保育所の支援を増やすことで待機児童対策の一助となった。また、放課後児童支援員等の処遇改善を行うことで、人材確保につながった。 なお、処遇改善補助金を受け取った学童保育所からは、「賃金が増え、職員が喜んでいる」「運営していくにあたり、とても助かる」等の意見があった。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		58,079	42,672	8,657
財 源 内 訳	国支出金	16,040	11,188	
	県支出金	16,364	11,188	
	地方債	8,200	7,700	7,700
	その他	4,000	4,000	
	一般財源	13,475	8,596	957
その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 4,000千円		
今後の方向性				
引き続き、待機児童対策や放課後児童支援員等の人材確保のため、委託先の学童保育所へ放課後児童支援員等に対する処遇改善補助等を行う。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 私立保育園運営費補助金
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	10	人や国の不平等をなくそう	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受け入れを促す。				
事業内容				
補助事業名 ①低年齢児保育量拡大補助金 ②障害児加配保育士等人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金 補助内容 ①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助等 ②障害児を保育するための人件費補助 ③市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助				
事業成果				
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れを促したほか、多様な保育ニーズに柔軟に対応できる体制の強化につなげた。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		141,836	135,466	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	22,000	22,000	
	一般財源	119,836	113,466	
その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 22,000千円		
今後の方向性				
低年齢児、障害児の保育需要が伸びているため、引き続き受け入れに注力していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 就学前教育・保育施設整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 民間社会福祉施設等整備助成事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
待機児童対策として、私立保育園の改修事業に対し、こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。				
事業内容				
既存保育園の建替えを行う。 こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業及び次世代育成支援施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。事業により待機児童を出さない保育環境を整備するとともに、老朽化している保育所及び子育て支援センターの建て替えを補助し子どもたちにとって安全・安心な保育環境を確保する。 【負担割合】保育所部分：国2／3、市1／12、事業者1／4 子育て支援センター部分：国1／2、市1／4、事業者1／4 ○補助対象者 ・社会福祉法人 明健福祉会 ・社会福祉法人 日の出福祉会				
事業成果				
【明健福祉会・日の出福祉会】 令和7年4月 交付決定 令和8年3月 新園舎完成 令和8年4月 開園				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		586,295	586,295	0
財源内訳	国支出金	505,739	505,739	
	県支出金			
	地方債	64,400	64,400	
	その他			
	一般財源	16,156	16,156	
その他財源内訳				
今後の方向性				
各施設の老朽化が進行していることから、今後も必要に応じて事業を実施する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 子ども・子育て支援施設整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 民間社会福祉施設等整備助成事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	子ども・子育て支援	4	質の高い教育をみんなに	
基本事業	就学前の教育・保育の充実			
事業目的				
病気回復期においても通常の集団保育を受けることが困難かつ自宅での保育ができない時に、安全・安心な保育を実施するため、社会福祉法人等に対し、こども家庭庁の補助メニューである子ども・子育て支援施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。				
事業内容				
既存保育園に病後児保育施設を創設する。 【負担割合】国3／10、県3／10、市3／10、事業者1／10 ○補助対象者 社会福祉法人 柚井児童福祉会				
事業成果				
令和7年4月 交付決定 令和7年7月 工事着手 令和8年3月 病後児保育施設完成 令和8年4月 開園				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		55,194	47,712	0
財源内訳	国支出金	18,398	15,904	
	県支出金	18,398	15,904	
	地方債	14,700	12,700	
	その他			
	一般財源	3,698	3,204	
その他財源内訳				
今後の方向性				
子ども・子育て支援施策を推進するため、今後も必要に応じて事業を実施する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：子ども総合センター

事業 名称	中事業 地域で支える子ども見守り応援事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 SDGs推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	1 貧困をなくそう		
基本計画	子ども・子育て支援	2 飢餓をゼロに		
基本事業	子どもの安全な居場所づくりの推進			
事業目的				
子どもが地域で安心して暮らし続けられるように、各種団体等と連携し、宅食やフードパントリー、事業の利用を通じて、子どもの見守りを行うほか、子どもが安心して過ごせる居場所(対面型及びメタバース型)を提供することにより、更なる子どもの見守りを強化し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応を図る。また、子ども等が生活困窮により社会的孤立に陥らないよう、子ども等に食事や食材等の提供や居場所の提供、学習支援を実施する団体等に、企業等から無償で受け入れた食品等を配布し、食品ロス削減と地域福祉の増進、SDGsの達成に資する。				
事業内容				
①子どもの安全見守り支援事業(訪問型)：NPO法人等が実施する宅食やフードパントリーにより、子どもの見守りを行う。 ②子どもの安全見守り支援事業(クーポン活用型)：利用者負担金を免除するクーポンを発行し、事業の利用を促進し、子どもの見守りを行う。 ③子どもの居場所づくり事業(対面型)：食事の提供、遊び、学習、資格取得等を通じた居場所を子どもに提供する。 ④子どもの居場所づくり事業(メタバース型)：メタバース空間で他者と触れ合う機会となる居場所を子どもに提供し、社会参加につなげる。 ⑤フードバンク事業：無償で受け入れた食品等を、子どもたちに居場所を提供する団体等に配布する。				
事業成果				
①子どもの貧困家庭等を訪問し、食料品等を配布することにより、子どもの見守りに加え、貧困の解消、軽減が行えた。 ②要支援児童世帯に対し、産後ケア事業利用の無償クーポンを発行することにより、利用を促進し、育児負担の軽減、児童虐待の予防を行った。 ③子どもの居場所において、子どもたちが居場所スタッフに気軽に相談でき、相談内容を市と共有して支援することで、児童虐待の早期支援、ヤングケアラーの支援等ができた。 ④不登校児童等外出が困難な子どもたちに対し、メタバース空間の居場所提供を行うことで、子どもたちの自主的な活動を促すことができた。 ⑤無償で受け入れた食品等を、子どもたちに居場所を提供する団体等に配布するための仕組みを構築した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		14,275	13,376	0
財 源 内 訳	国支出金	8,186	7,863	
	県支出金			
	地方債			
	その他	3,898	3,898	
	一般財源	2,191	1,615	
その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 3,898千円		
今後の方向性				
①～⑤の事業を継続して行うことで、子どもの見守りを強化し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応を図っていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：子ども未来課

事業名称	中事業 病児保育支援システム導入事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	子ども・子育て支援	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	子育て家庭への支援サービスの充実			
事業目的				
新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、病児保育施設の利用者数は年々増加傾向にある。その一方で病児保育施設の予約やキャンセル等は電話でのやりとりのみで行っていたり、事前登録の申請も紙で行っているため、電子化が進んでおらず働く子育て世帯にとっては利用しづらいサービスとなっている。病児保育支援システムを導入することで、病児保育を利用するための事前登録の電子化及びスマホでの予約・キャンセルが可能になり、利用者の利便性向上だけでなく病児保育関連業務を効率化することやDXの推進を目的とする。				
事業内容				
市内病児保育施設2施設(子どもケアハウスぞうさん・はなまる病児保育室)において病児保育支援システムを導入する。 【システム導入によってできること】 ・事前申請のオンライン化 ・24時間スマホで予約&キャンセルの受付 ・空き状況の見える化 ・地図&リストでカンタン検索 ・その他便利機能				
事業成果				
病児保育支援システム導入 市内病児保育施設2施設(子どもケアハウスぞうさん・はなまる病児保育室) 病児保育利用のための登録手続き・予約手続きを簡易化することで利用者の利便性が向上し、働きながらも安心して子育てができる環境が整備された。 また、予約受付業務等の効率化による保育士の業務負担軽減となり、保育サービスの充実と質の向上につながった。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		3,476	3,476	0
財 源 内 訳	国支出金	2,574	1,173	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	902	2,303	
その他財源内訳				
今後の方向性				
令和8年度に病後児保育施設が新設されるに伴い、システム事業者とサービス導入契約を締結し、病後児保育室において運用を開始する。 引き続き、利便性の向上、子育て環境の整備に努める。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：子ども未来課

事業名称	中事業 選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 人口減少対策事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	子ども・子育て支援	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	子育て家庭への支援サービスの充実			
事業目的				
【人口減少対策フェーズ2 子育て家庭の定着環境整備】 市と民間事業者が協力のもと、子育て世帯が選ぶことのできるリフレッシュプランを提供する。 子育て世代に対する桑名のプロモーション事業としても実施し、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境の整備を図る。 また、民間事業者と連携を図ることで、子どもの誕生を喜び、希望を持って子育てができる環境を地域全体に広げる。				
事業内容				
市の子育て支援事業と民間事業者のプランを融合することで、「食と心と身体の健康」をテーマとした、「自分時間」を満喫できるメニューを市内の民間事業者から募集し、日頃、子育てや仕事等に時間を費やし、自分時間を作ることが難しい0～2歳の子育て家庭のパパ・ママを対象に、選べるプレミアムなりフレッシュプランを提供する。 ◎市の事業例 一時預かりサービス等 × ◎民間提案例 ヨガと温泉とランチ、マッサージ、エステ、骨盤マッサージ等				
事業成果				
令和7年度 チケット対象者：2,409名、一時預かりサービス利用数：1,257回、リフレッシュチケット利用数：2,570回 市と民間事業者が協力のもと、80社以上の民間事業者から約140種類以上のリフレッシュプランが提供され、子育て世代が定着する環境整備を図るとともに、地域が子育て世代を応援するという意識醸成の一助となった。 なお、利用者アンケートでは、「産後に自分にゆっくり時間を使えてよかった。家族と利用できることが良かった。」「子どもを預けてゆっくりご飯が食べられたので、いい気分転換になった。」「一時預かりを利用したことがなかったが、今回のリフレッシュ事業をきっかけに、子ども2人を預け、自分の時間が取れ、リフレッシュをすることができた。とても満足している。」等の意見があった。				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		51,999	37,892	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	18,000	18,000	
	地方債			
	その他	13,990	13,709	
	一般財源	20,009	6,183	
その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 13,000千円 公立保育所一時保育負担金 709千円		
今後の方向性				
引き続き「家事援助」や「こどもと楽しむ」プランの拡充に努めるとともに、金額設定の種類を増やしてプランの登録数増加を進め、子育て支援の充実を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 保育士等人材確保推進事業費	予算 区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
市内保育所等において質の高い保育環境を整備するために必要な保育士等を確保するのが難しい状況が続いているため、保育士及び幼稚園教諭の有資格者や資格取得を目指す方を対象に事業を実施し、市内保育所等への就職を促進することで、保育士等の確保を推進する。				
事業内容				
①保育士等修学資金貸付事業:保育士・幼稚園教諭を目指す方への修学資金貸付 ②住宅等就職応援一時金支給事業:市内保育所等に新たに就職する方に一時金を支給する。 ③保育士等紹介キャンペーン事業:有資格者の登録と就職を促進するため、市内保育所等での就労を考えている有資格者と紹介者に紹介時及び就労6か月後に一時金を支払う。 ④保育現場等PR事業:保育現場の様子や各種制度等掲載した特設Webページを設置し、広くPRを行うとともに、パンフレット等を作成し高校や保育士養成施設等に配布する。 ⑤公立保育所への保育士派遣に係る費用 ⑥保育のお仕事相談会の実施:就労していない有資格者や資格取得予定者を対象に相談会を行い、保育士確保を図る。				
事業成果				
保育士等を目指す方に対し、円滑に保育現場へ就職できるような支援や保育士等登録を促進し、適切な保育を実施するために必要な保育士等の確保に寄与した。 ＜主な実績＞ ①2名：2,640千円 ②25名：3,100千円 ③13名：39千円 ④特設Webページ:令和7年度準備 1,116千円 ※令和8年度公開予定 ⑤17,112千円 ⑥39名				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		43,032	27,319	0
財 源 内 訳	国支出金	1,199	2,326	
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,000	7,901	
	一般財源	29,833	17,092	
その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 7,076千円 保育士等修学資金貸付金元利収入 825千円		
今後の方向性				
引き続き、適切な保育の実施及び待機児童対策のために保育士等の確保に努める。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 保育士等就労継続応援事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 保育現場充実事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
待機児童発生の抑制と円滑な保育運営のため、市内認可保育所及び私立幼稚園に勤務する保育士等を対象に、勤続年数を基準に奨励金を交付することで就労継続を応援し、離職防止と定着促進を図る。				
事業内容				
保育に従事する保育士または幼稚園教諭の有資格者が、対象となる勤続年数を満たした後、保育所等を通して市に申請を行い、市から本人へ奨励金を支払う。				
【対象となる勤続年数と奨励金の金額】 ・3年、5年、7年、10年 … 10万円 107名対象 ・15年 … 20万円 7名対象 ＜令和7年度拡充＞ ・16年以上 … 20万円 47名対象				
事業成果				
離職防止、定着促進は今後の動向をみていくことになるが、必要とする保育士等を確保するため就労継続を応援した。				
＜実績＞ ・対象者 161名 ・交付額 21,500千円				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		21,500	21,500	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	21,500	21,500	
その他財源内訳				
今後の方向性				
引き続き、必要とする保育士等を確保するため就労継続を応援していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 手厚い保育士配置応援事業費	予算区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 保育現場充実事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
市内私立認可保育所において、国の配置基準を超えた手厚い保育士配置をするために保育士を雇用した場合に、その人件費に対して補助を行うことで、保育士の休暇取得促進等につなげ、質の高い保育環境の確保を図る。				
事業内容				
【補助金の額】 配置基準を超えて雇用した保育士の人件費 ・常勤保育士を雇用した場合 1施設あたり 上限400万円 ・非常勤保育士を雇用した場合 1施設あたり 上限200万円				
事業成果				
国の配置基準を超えた保育士等を雇用し、質の高い保育環境を確保した。 ＜実績＞ ・対象者 14園 ・交付額 47,833千円				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		76,000	47,833	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	38,000	23,880	
	一般財源	38,000	23,953	
その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 23,880千円		
今後の方向性				
引き続き、休暇促進等の働き方改革及び質の高い保育環境を確保していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 おむつの回収とサブスクリプション導入事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 保育現場充実事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
市内私立認可保育園において使用済み紙おむつの処分を行う場合、その経費を対象に補助金を交付することにより、保育施設での回収を推進する。また、公立保育所においては、使用済み紙おむつの回収を行うとともに、おむつのサブスクリプションを導入し、希望者が利用可能とすることにより保護者及び保育士等の負担軽減を図る。				
事業内容				
○公立保育所(7園) 回収処分費 1,466千円 おむつのサブスクリプション 希望する保護者が負担 ○私立認可保育園(22園) 使用済み紙おむつ処分費 1,439千円 処分に係る費用の月額(上限1万円)×処分を行う月数				
事業成果				
保護者及び保育士等の大きな負担となっている使用済み紙おむつの回収を行うことにより、利便性が向上し、保育環境の向上に寄与した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		4,123	2,905	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,123	2,905	
その他財源内訳				
今後の方向性				
引き続き事業を継続し、保護者及び保育士等の負担を軽減し、保育環境の向上を図っていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 全員参加型保育環境づくり事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 保育現場充実事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
現場保育士等の希望する研修の機会確保や他園で勤める保育士との交流・ワークショップを開催する。また、民間事業者の専門性等を活用して、巡回相談・発達支援等を実施する。				
事業内容				
①保育士等の研修機会確保と交流促進 ②民間事業者等と連携した巡回相談・発達支援 ③テーマごとの意見交換会実施 ④保育士・幼稚園教諭専用ダイヤルの設置				
事業成果				
各種セミナー等を実施することで研修機会を確保し、保育現場に活かすことができた。また、保育現場等PRを行うことにより、保育士等を目指す方へ周知を行い、保育士等の確保へつなげた。 ＜主な実績＞ ①オンデマンドセミナー 鈴鹿医療科学大学連との連携 私立保育施設事例検討会 ②巡回相談：7園 ③テーマごとの意見交換会 ④保育士等専用ダイヤル設置				
事業費（単位：千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		4,001	385	0
財 源 内 訳	国支出金	1,900	70	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,101	315	
その他財源内訳				
今後の方向性				
引き続き、保育士交流、研修機会の確保等を行いながら保育環境の向上を図っていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 第三者評価促進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 保育現場充実事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	子ども・子育て支援			
基本事業	就学前の教育・保育の充実			
事業目的				
市内の保育施設及び幼稚園において、公正・中立な第三者評価機関による評価を受審し、その結果を公表した場合に、補助金を交付することにより、第三者評価を促進し、利用者の安心と職員の意欲向上を図る。				
事業内容				
【評価機関】 「みえ福祉第三者評価機関認証要綱」及び「みえ福祉第三者評価機関認証実施要領」により三重県が認証したみえ福祉第三者評価機関による受審を基本とする。 【受審機関】 ①公立保育所 委託料 受審費用 30万円×2園 ②私立認可保育園・私立幼稚園 補助金 15万円×11園 ※補助金の額 第三者評価受審費用から、特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準による特定加算(施設型給付費の第三者評価受審加算)を除いた額を補助対象額とし、上限を15万円とする。施設型給付を受けない施設においては、上限を15万円として補助する。				
事業成果				
保育所の運営体制や保育内容を客観的に評価し、保育所の質、職員の意欲向上に寄与した。 ＜実績＞ 公立保育所 2園 580千円 私立保育園 1園 150千円				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		2,250	730	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,250	730	
その他財源内訳				
今後の方向性				
引き続き実施し、利用者の安心と職員の意欲向上を図っていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 子ども応援新米配付事業費	予算 区分	款 項 目 大	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 事業 物価高騰対応重点支援事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	2 飢餓をゼロに		
基本計画	子ども・子育て支援	3 すべての人に健康と福祉を		
基本事業	その他			
事業目的				
食品価格の高騰による子育て世帯の負担軽減と子どもたちの食を応援するため、18歳までの子どもを対象に新米を配付する。				
事業内容				
18歳までの子どもを対象に、物価高騰対策及び子育て支援として新米を配付する。 ○対象者1人あたり新米2kgを配付 ○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用				
事業成果				
配付実績 ・対象者数:20,438人 ・配付人数:20,026人(申込率97.98%) 桑名産の新米を現物配付することで、子育て世帯の経済的負担の軽減につながり、市民の方からも「お米がもらえるのはとても助かる」との声が寄せられるなど、高い満足度が得られた。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		47,301	46,656	0
財 源 内 訳	国支出金	41,048	41,048	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,253	5,608	
その他財源内訳				
今後の方向性				
物価高騰における影響も注視しながら、社会情勢の変化に応じて、必要な時に必要な支援を機動的に実施できるよう、子ども・子育て支援の充実に努める。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：子ども未来課

事業名称	中事業 物価高対応子育て応援手当給付費	予算区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童措置費 物価高対応子育て応援手当給付費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	2 飢餓をゼロに		
基本計画	子ども・子育て支援	3 すべての人に健康と福祉を		
基本事業	その他			
事業目的				
物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から支給する。				
事業内容				
国の総合経済対策として、0歳～18歳年度末までのこども一人につき2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。 令和7年9月分の児童手当受給者についてはプッシュ型支給、公務員、基準日までに出生した新生児分については申請受付後に支給する。 財源は物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(国庫補助10／10)				
事業成果				
支給実績 ・支給児童数:20,669人 ・支給金額:413,380千円				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		431,895	415,733	0
財源内訳	国支出金	431,895	415,733	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
その他財源内訳				
今後の方向性				
令和8年4月30日に申請受付を終了し、令和8年度に事業が完了する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：保健医療課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	地域医療・健康づくり	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	救急医療体制の整備および充実			
事業目的				
地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上につなげる。				
事業内容				
地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの事業経費のうち、性質上、経営に伴う収入を充てることが適当でない経費(政策的医療にあたる経費等)に対して、その一部を設立団体である市が負担する。				
事業成果				
平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が定めた桑名市総合医療センターが達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)に基づき、中期計画、年度計画を作成し、より効率的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営を推進した。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,015,416	1,015,415	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,015,416	1,015,415	
その他財源内訳				
今後の方向性				
今後も、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に努める。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：環境対策課

事業名称	中事業 畜犬登録システム更新事業費	予算区分	款 項 目 大	衛生費 保健衛生費 予防費 事業 行政情報化事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	環境・廃棄物対策	15	陸の豊かさを守ろう	
基本事業	その他			
事業目的				
使用している畜犬管理システムの契約満了に伴い、新たなシステムを導入することで、国が推進する犬のマイクロチップ情報登録制度へ参加する。				
事業内容				
令和7年度畜犬システムの更新費用 ○委託料 畜犬登録管理システム再構築及び運用保守業務委託 2,325千円 畜犬システムデータ抽出及び同システム機器データ消去作業業務委託 2,279千円 ○借上料 畜犬登録管理システム利用料及び運用保守 74千円				
事業成果				
令和7年11月1日から国が推進する犬のマイクロチップ情報登録制度に対応する新システムを導入した。 令和8年1月1日から狂犬病予防法の特例制度に参加し、マイクロチップの所有者情報登録手続きを狂犬病予防法上の登録手続きとみなすことができるようになったため、マイクロチップの入っている犬については、鑑札の発行が不要となった。 また、手続きはパソコンやスマートフォンから全てオンラインで行うことができるため、24時間いつでも、どこからでも即時に手続きが完了するため、市の窓口に行く必要がなくなり、市民の利便性が向上した。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		4,869	4,678	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	4,100	4,100	
	その他	503	466	
	一般財源	266	112	
その他財源内訳		狂犬病予防手数料 466千円		
今後の方向性				
引き続き狂犬病予防法の特例制度に参加することで、「行かない窓口」の実現による利便性の向上を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：子ども総合センター

事業 名称	中事業 プレコンセプションケア推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	衛生費 保健衛生費 保健センター費 母子保健衛生事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	地域医療・健康づくり			
基本事業	母子保健の推進			
事業目的				
若い女性やカップルが将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合い、将来に向けて、より質の高い生活の実現を図るため、プレコンセプションケアに関する啓発事業を実施する。				
事業内容				
①インフルエンサーとのコラボによるプレコンセプションケア啓発事業 妊娠・出産をこれから考える若い世代に対し、プレコンセプションケアについて、よりわかりやすく親しみやすい内容で理解を促進することを目的として、有識者とZ世代代表のインフルエンサーとの対談イベントとともに、若者らに影響力があるインフルエンサーのSNS発信による啓発を行う。 ②市内学校等でのプレコンセプションケア啓発事業 市内学校等でのプレコンセプションケア啓発を行う。				
事業成果				
①インフルエンサーと市内産婦人科医、助産師との対談イベントを桑名西高校で実施し、高校生に啓発を行った。啓発イベントの生徒へのアンケートにおいて、イベント前はほとんどの生徒がプレコンセプションケアのことを知らなかったが、イベント後は約90%の生徒が「よくわかった」「わかった」と回答する等大きな効果がみられるとともに、性に関して男女とも相談ニーズがあるが相談できる場所がないことがわかった。 また、若者らに影響力があるインフルエンサーから桑名市オリジナルのTikTokを配信し、広く啓発を行った。配信については、約4万人が視聴し、約700いいねの反響があった。 ②桑名西高校、桑名工業高校の文化祭、光風中学校の職業体験、わくわくワークでの子どもたちの職業体験等を通じて、約900人の児童・生徒に啓発を行った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,196	1,130	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,196	1,130	
その他財源内訳				
今後の方向性				
主に性に関するプレコンセプションケアの啓発を行ってきたが、それに加え、健康に関しての啓発を行う。それにあわせて、子どもたちが相談できる環境を整えていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣等対策事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 農業振興費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	2 飢餓をゼロに		
基本計画	農林業	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	有害獣対策の推進および強化	15 陸の豊かさを守ろう		
事業目的				
野生獣等による農作物の被害防止活動として、桑名支部猟友会の協力を得て、捕獲・駆除を行いながら、地域の方による追い払いや駆除への参加、電気柵や侵入防止柵の設置を勧める等、地域住民による自己防衛を促す。				
事業内容				
・有害獣による農作物被害を軽減、または防止するため、駆除や追い払いを行う。 ・有害獣対策の相談に対し、助言を行うほか、駆除申請の許可を行う。 ・水稻へ食害を起こすジャンボタニシの駆除剤購入の支援を行う。				
事業成果				
【シカ・イノシシの捕獲・駆除】 イノシシ174頭、シカ219頭 【中～小型動物の捕獲・駆除】 サル22頭、アライグマ73頭、ハクビシン19頭、ヌートリア34頭 【ジャンボタニシ駆除剤の購入支援】 145件の申請に対し、1,978kg(1,385千円相当)の駆除剤を支援				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		19,926	18,625	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	1,721	1,721	
	地方債			
	その他			
	一般財源	18,205	16,904	
その他財源内訳				
今後の方向性				
引き続き農作物の被害軽減を図るため、地元自治会及び農家組合等と協力し、有害鳥獣等の駆除を行う。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：農林水産課

事業名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 SDGs推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11	住み続けられるまちづくりを	
基本計画	農林業	15	陸の豊かさを守ろう	
基本事業	桑名ブランドの推進	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
事業目的				
市内の放置竹林の整備を進めることで、タケノコの生産量を増やし、同時に整備のために伐採した竹そのものを資源に変えるべく新たな循環システムを構築し、一次産業者の所得向上と新たな担い手の創出を行う。 経済活動の促進のみならず、防災、自然環境保護、獣害対策、担い手育成等につなげることで、市民の豊かな生活に寄与する。 また、産官学等で協力して事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。				
事業内容				
①竹林整備を支援する。(市内放置竹林の整備活動をする団体へ支援) ②桑名竹取物語事業化協議会の運営補助をする。協議会において事業の検討と決定をし、具体的な取り組みを実施する。 ・竹資源の生産の支援(竹・タケノコの収集を促進) ・新製品研究開発の支援 ・新製品のPR・販路開拓の支援 ③桑名工業高校での課題研究授業や市内小学校に対する環境教育活動を担うNPO法人桑竹会に対し支援を行う。 ※一般財源のうち、6,500千円は森林環境譲与税を充当				
事業成果				
・桑竹会と桑名工業高校による研究課題を24回実施し、生徒による竹林整備や竹割等の取り組みを支援した。 ・地域企業、NPO等で構成する桑名竹取物語事業化協議会による竹材を活用した製品の製造、新製品の研究開発等の事業活動を支援した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		11,889	11,842	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	5,218	5,198	
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,671	6,644	
その他財源内訳				
今後の方向性				
竹林整備を進めることで、タケノコの生産量を増やすとともに、整備のために伐採した竹を資源に変えるべく新たな循環システムを構築する。また、産官学等で協力し事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款 項 目 大事業 市単事業費	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	2	飢餓をゼロに	
基本計画	農林業	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	農業生産基盤の強化および整備	15	陸の豊かさを守ろう	
事業目的				
安定的な農業経営の持続のため農業基盤を保全・整備する。				
事業内容				
用排水路・農道等の各種農業用施設を対象に、緊急対応が必要とされる施設や、各地区より要望があった施設について、現地調査を実施し、更新・改修等の方針を検討した上で、安全に、また効果的に事業を実施する。 ・用排水路等維持改修工事 ・農道等維持改修工事 ・揚排水施設改修工事 ・低濃度PCB運搬処分				
事業成果				
農業用施設及び林道の機能復旧・保持・向上に寄与する改修等を行った。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		27,000	19,351	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	1,900	754	
	その他	2,000	837	
	一般財源	23,100	17,760	
その他財源内訳		ふるさと・水と土保全基金繰入金 837千円		
今後の方向性				
農業用施設等の改修整備を施工することにより、生産性の向上を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 土地改良施設維持管理適正化事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	2 飢餓をゼロに		
基本計画	農林業	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本事業	農業生産基盤の強化および整備	15 陸の豊かさを守ろう		
事業目的				
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、機能低下を回復し適正な維持管理を図る。				
事業内容				
令和7年度工事箇所 ①桑名地区 今島排水機場、城南排水機場、笹尾谷井戸ポンプ ②多度町(地区) 大鳥居排水機場 ③長島町(地区) 葭ヶ須排水機場、第2福豊排水機場、第2松蔭西排水機場 ※事業負担割合:(通常)国30%、県30%、市40%、(防災減災)国50%、県20%、市30% 各土地改良区が実施する適正化事業に対する負担金				
事業成果				
年次計画及び定期点検に基づき設備の状態を監視しながら補修等を行い、機能回復を図った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		124,645	124,474	1,700
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	73,900	73,900	
	一般財源	50,745	50,574	1,700
その他財源内訳		土地改良施設維持管理適正化事業交付金 73,900千円		
今後の方向性				
適正化事業を継続することにより、老朽化が進む排水機場・揚水機場等の農業用施設を適切に維持管理し、各施設の機能を保全していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：農林水産課

事業名称	中事業 湛水防除事業費	予算区分	款 項 目 大	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 事業 国土強靱化推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	2 飢餓をゼロに		
基本計画	農林業	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本事業	農業生産基盤の強化および整備	15 陸の豊かさを守ろう		
事業目的				
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため排水機場の新設又は改修等を行う。				
事業内容				
三重県が主体で行う県営事業(湛水防除事業) ・下深谷地区(下深谷排水機場):工事費 ・福豊地区(福豊排水機場):工事費 ・野代地区(野代排水機場):工事費 ・松蔭地区(松蔭東排水機場):詳細設計 ・七取地区(七取排水機場):詳細設計 ・稗田地区(排水ゲート・排水路):詳細設計 ・千倉地区(千倉排水機場):詳細設計 (国55%、県35%、市10%)				
事業成果				
湛水被害防止の観点から県営事業において、福豊・下深谷・野代排水機場の更新を進めており、下深谷排水機場については事業計画の変更を行った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		80,100	79,375	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	75,800	75,800	
	その他			
	一般財源	4,300	3,575	
その他財源内訳				
今後の方向性				
湛水被害の防止を図るため、排水機場の更新・排水施設の整備を進める。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：農林水産課

事業名称	中事業 ため池等整備事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農地総務費 大 事業 国土強靱化推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	2 飢餓をゼロに		
基本計画	農林業	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本事業	農業生産基盤の強化および整備	15 陸の豊かさを守ろう		
事業目的				
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修を行う。				
事業内容				
・三重県が主体で行う事業(ため池等整備事業) 令和7年度 事業箇所:馬の頭新ため池・馬の頭ため池、目細ため池 事業負担割合:国55%、県35%、市10%				
事業成果				
上記の事業箇所について、豪雨時の氾濫や大型地震による決壊を未然に防止するための改修工事等が完了した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		102,300	101,030	60,490
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	96,700	95,900	60,400
	その他			
	一般財源	5,600	5,130	90
その他財源内訳				
今後の方向性				
今後もため池整備事業を継続し、防災重点ため池の安全性を確保するための整備等進捗を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：企業誘致課

事業 名称	中事業 企業誘致推進事業費	予算 区分	款 項 目 大	商工費 商工費 商工業振興費 事業 商工業振興事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	工業	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	企業誘致の推進	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
企業誘致を推進することにより市税収入の増加が図られ、確固たる財政基盤の確立につながる。 加えて、人口の流入により生産年齢人口の増加や定住人口拡大、就業機会の創出等、多岐にわたる効果が期待される。 地理的な優位性を高いレベルで有している本市の企業誘致をさらに推し進めるため、これまでの立地奨励金・定住促進奨励金を有効活用しつつ、さらなる戦略的な誘致活動を展開する。				
事業内容				
・立地奨励金(交付件数:7件、交付金額:138,638千円) 立地や設備投資を行う事業者に、当該固定資産税額に対して、補助金を交付 ・定住促進奨励金(交付件数:3件(対象4名)、交付金額:1,200千円) 市内在住者を新規雇用した場合や、投資に伴い従業員が市内に転入する場合に補助金を交付 ・海外企業誘致活動 海外企業誘致に向けたトップセールス等の実施 ・国内企業誘致活動 企業誘致特設ホームページ開設、各種PRチラシ作成、半導体企業誘致に関する先進地視察、セミナーブース出展				
事業成果				
・企業誘致特設ホームページや企業用地パンフレット等を活用し、本市の立地環境や事業環境をPRするとともに、国内外で企業誘致活動を実施した。また、半導体産業の国際的な動向を踏まえ、台湾で誘致活動を展開し、半導体関連企業の企業誘致及び陽明交通大学、三重大学、本市の三者による「半導体人材育成に関する協力宣言書」の締結等を行った。 ・企業誘致活動による成果(企業立地に関する基本協定締結実績) ・令和4年度:2件 総投資額:23億7,000万円 固定資産税収入概算見込額(年):3,318万円 ・令和5年度:5件 総投資額:80億3,000万円 固定資産税収入概算見込額(年):1億1,242万円 ・令和6年度:4件 総投資額:75億2,000万円 固定資産税収入概算見込額(年):1億528万円 ・令和7年度:1件 総投資額:57億6,000万円 固定資産税収入概算見込額(年):8,064万円				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		145,476	144,140	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	145,476	144,140	
その他財源内訳				
今後の方向性				
今後も、グローバルな視点で魅力ある雇用の場の創出や立地企業のニーズに対応した立地環境の整備等を行いながら、企業誘致を推進していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：商工課

事業 名称	中事業 人材確保支援事業費	予算 区分	款 項 目 大	商工費 商工費 商工業振興費 事業 商工業振興事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	その他	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	その他	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
持続可能な企業活動を推進するためには、市内への進出企業だけでなく、既存企業も含めて人材確保は大きな課題である。 市内中小企業が人材確保を目的に働きやすい環境を整備するための費用を補助する。				
事業内容				
・市内中小企業が働きやすい環境を整備するための費用に補助金を交付する。 事業費：(1回目)1,150万円 (2回目)1,000万円 補助額：(1回目)対象経費の1／2以内で上限100万円 (2回目)対象経費の1／2以内で上限30万円 対象経費例：男女別利用、外国人利用を目的としたトイレ、更衣室、休憩室、シャワー室等の整備 交付方法：市から桑名商工会議所に補助金を交付する。実績に応じて桑名商工会議所から当該事業所に補助金を交付する。 ・市内企業における人手不足の解消を目的とし、市内でのゼミ合宿や市内企業が実施するインターンシップの企画立案、運営に要する費用の一部を補助する。				
事業成果				
・働きやすい環境整備補助金については、市内企業の需要が高く、追加の補助制度を創設した。2回目の補助については、人材確保に加え、物価高騰対策として、従業員のウェルビーイング推進に資する費用を補助した。 ・若い世代の市内での就職と定住を促進し、中小企業の安定的な人材確保と、事業所の安定した企業活動を支援した。 ①働きやすい環境整備補助金1回目：20件 11,435千円(うち事務費1,011千円) ②働きやすい環境整備補助金2回目：30件 9,265千円(うち事務費1,367千円) ③ゼミ合宿支援：1件(8人) 85千円 ④インターンシップ運営支援：1件(35人) 500千円				
事業費(単位：千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		22,585	21,285	0
財 源 内 訳	国支出金	5,000	5,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,585	12,019	
	一般財源	5,000	4,266	
その他財源内訳		企業版ふるさと応援寄附金 584千円、産業振興基金繰入金 11,435千円		
今後の方向性				
就職活動を控えた大学生に市内企業の魅力を知ってもらう機会を創出し、市内企業への就職につなげることにより、人手不足の解消を目指す。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：商工課

事業名称	中事業 カスタマーハラスメント防止対策事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	商工費 商工費 商工業振興費 カスタマーハラスメント防止対策事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	その他	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他			
事業目的				
誰もが安心して働くことができ、事業活動ができる環境を確保し、市民生活の向上と市内経済の健全な発展に資することを目的に、カスタマーハラスメント防止対策事業を実施する。				
事業内容				
【桑名市カスタマーハラスメント対策委員会の設置】 カスタマーハラスメントの判断要求があった場合、同委員会で、カスタマーハラスメントの調査審議を行う。 【カスタマーハラスメント相談窓口の設置】 相談窓口を設置し、個別ケースによっては、弁護士に相談する。 【カスタマーハラスメント対策の周知・啓発】 ポスターやチラシを作成し、市内事業者等に配布する。 【補助金】 カスタマーハラスメント被害者に対する弁護士相談や訴訟に係る費用等を補助する。(上限10万円)				
事業成果				
年間相談件数は24件あり、カスタマーハラスメント対策委員会での調査審議を求めた事案3件のうち、2件をカスタマーハラスメントとして認定した。認定内容の概要を公表することでカスタマーハラスメントの周知・啓発につなげた。議員視察の受け入れ、労働組合・官公庁・職能団体等への研修会や意見交換を行い、条例の周知・啓発を行うとともに、関係機関との情報連携を図った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		2,035	1,041	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,035	1,041	
	一般財源			
その他財源内訳		産業振興基金繰入金 1,041千円		
今後の方向性				
「桑名市カスタマーハラスメント防止条例」に対する効果検証として、市内事業者やその従業員を対象としたアンケート調査を実施し、必要に応じて制度の改正や追加等を検討し、さらなる制度の充実を図る。引き続き、条例の周知や啓発活動を積極的に行い、条例制定予定の三重県との連携を強化し、誰もが安心して働けるまちづくりを目指す。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：商工課

事業名称	中事業 物価高騰対応重点支援事業費	予算区分	款項目 商工費 商工費 商工業振興費 大事業 物価高騰対応重点支援事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	商業			
基本事業	その他			
事業目的				
エネルギー・食料品価格の物価高騰により、影響を受けている生活者や事業者の支援を図る。				
事業内容				
物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対して、消費喚起のためのキャッシュレス決済ポイント還元事業を行い、市内経済の停滞を防ぐ。 実施期間： 令和7年8月1日から8月25日まで 還元率： 最大20%(上限金額1回あたり3,000円、期間あたり10,000円) 対象決済サービス： PayPay、d払い、au PAY				
事業成果				
市内対象店舗において、対象キャッシュレス決済サービスを利用した消費者へ最大20パーセントのポイント還元を行い、消費者の生活支援と事業者の経済支援を図った。 決済額： 1,482,326千円 還元金額： 269,241千円 決済回数： 363,836回 利用者数： 137,452人(延べ人数) 消費者向けスマートフォン操作説明会(141名参加)、事業者向け電子決済導入支援を行い、市内経済のデジタル化を促進した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		280,115	277,872	0
財源内訳	国支出金	202,266	243,314	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	77,849	34,558	
その他財源内訳				
今後の方向性				
令和7年度事業完了。国の動向を注視し、必要に応じた物価高騰対策を行う。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：観光課

事業名称	中事業 桑名水郷花火大会開催事業費	予算区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 観光費 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	プロモーション活動	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	観光事業の魅力向上	17 パートナースhipで目標を達成しよう		
事業目的				
夏の風物詩として定着し、歴史ある花火大会を安全・安心に、そして感動できる大会として開催する。				
事業内容				
花火大会開催事業費については、市から桑名市観光協会に事業委託しており、同事業においては会場設営費や警備費、大会運営費等の支出を行う。				
事業成果				
花火大会の開催に際して以下の通り支出を行った。また、有料観覧席を約13,000席から約16,000席に増やし、完売することができた。これにより、収益を確保し、花火大会を安定して運営することができた。 ・会場の設営、設営運搬人員の手配、警備員の配置等 ・花火打ち上げ費用(NTN株式会社からの企業版ふるさと応援寄附金)				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		31,000	31,000	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	20,000	20,000	
	一般財源	11,000	11,000	
その他財源内訳		企業版ふるさと応援寄附金 20,000千円		
今後の方向性				
今後についても、大会後の振り返りを実施し、関係各所の意見を踏まえ改善を行い、警察・消防・関係機関との連携により安全・安心な桑名水郷花火大会を運営していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：観光課

事業名称	中事業 大河ドラマ誘致推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 観光費 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	プロモーション活動			
基本事業	観光事業の魅力向上			
事業目的				
桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、大河ドラマ誘致プロジェクトを通して市内外に桑名市の歴史と文化をPRし、桑名市のブランド力向上を図っていく。				
事業内容				
○大河ドラマ誘致プロジェクト トークショー・歴史講演会等、大河ドラマ誘致にかかるイベントを実施するほか、各地で行われるお城のイベントに出展して、プロジェクトの推進と桑名市の認知を高める取り組みにかかわる事業を実施する。				
事業成果				
○大河ドラマ誘致プロジェクト 本多忠勝フェス(8月)、桑名ほんぱく多度大社見学会(10月)、桑名時代まつり(11月)、歴史講演会(2月)を開催した。 お城EXPO(12月20～21日)、お城まつり(2月28日～3月1日)に出展した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		9,984	9,345	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	9,984	9,345	
	一般財源			
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 9,345千円		
今後の方向性				
関係市町と連携してさらなる機運醸成を図り、誘致実現に向けたイベントの開催やPRに努める。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：観光課

事業名称	中事業 観光魅力創出事業費	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 観光費 観光振興事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	プロモーション活動	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	観光事業の魅力向上	17 パートナースhipで目標を達成しよう		
事業目的				
本市は、桑名市観光協会(以下、「協会」という。)と株式会社JTB(以下、「JTB」という。)と観光振興のための包括連携協定を締結した。3者で連携し、観光資源の磨き上げや戦略的施策を実施していく。				
事業内容				
<JTBとの連携> ・協会事務局長として、JTBの人材を起用し、協会の事務局内組織体制を強化する。 ・JTBと協議を重ね、市内にある観光資源を磨き上げる。 <魅力的なコンテンツの販路拡大> 令和6年度に引き続き、「桑名プレミアム体験」の磨き上げ、販促活動、SNS等を利用したPRを積極的に行っていく。				
事業成果				
<JTBとの連携> ・花火大会やさくらまつり等の市内イベントを実施した。 ・お城EXPOなどのイベントに協会ブースを出店し、市の観光PRを実施した。 <魅力的なコンテンツの販路拡大> 桑名プレミアム体験メニューの拡充・販売を行い県内外から多くの方が参加した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		17,344	17,211	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	17,344	17,211	
その他財源内訳				
今後の方向性				
市のイベントやPRによって、観光資源のさらなる磨き上げを行っていく。 さらなる認知度向上・販売促進につながる事業内容を検討していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：観光課

事業名称	中事業 水郷公園線樹木整備事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大事業 観光振興事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	15 陸の豊かさを守ろう		
基本計画	プロモーション活動			
基本事業	観光事業の魅力向上			
事業目的				
長島南部を縦断する水郷公園線の桜並木は老朽化や朽木により、倒木の危険性が高いため植替え整備を行う。				
事業内容				
桜の老朽化と朽木により、倒木の危険性が大幅に増している。桜が道路に面しているため、倒木が発生すると通行人や通行車両に当たる可能性があり、非常に危険な状況である。実際に、昨年度樹木が根元から倒木した事例もあるため、早急に対策する。 倒木の危険性が高い桜の評価を行い、伐採・除根・植替えを行う。				
事業成果				
老朽化及び枯れていた桜113本について、伐採・除根・植替えを行った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		9,000	9,000	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	6,000	6,000	
	一般財源	3,000	3,000	
その他財源内訳		観光振興基金繰入金 6,000千円		
今後の方向性				
今後も、水郷公園線の桜並木の整備を継続して行い、倒木の危険性が発生した場合には随時対応を行っていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：都市管理課

事業名称	中事業 空家等対策業務委託事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 空家等対策推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11	住み続けられるまちづくりを	
基本計画	都市デザイン	12	つくる責任、つかう責任	
基本事業	魅力ある住環境の推進			
事業目的				
令和6年度で桑名市空家等対策計画の第2期計画期間が終了することから、現状の空家等実態調査を踏まえ、桑名市空家等実態把握調査他業務委託(空家等実態調査判定業務、空家等判定情報作成業務、空家等対策計画改定)及び桑名市空家等管理システムデータ登録業務委託を実施する。				
事業内容				
桑名市空家等実態把握調査他業務委託 ・総事業費:9,064千円 桑名市空家等管理システムデータ登録業務委託 ・総事業費:339千円				
事業成果				
空家等の分布状況、管理状態、所有者の意向等を詳細に把握し、当該調査結果を基に、空家対策計画の策定及び適切な空家管理・活用促進のための基礎資料として活用することができた。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		9,564	9,403	0
財源内訳	国支出金	4,532	4,532	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,032	4,871	
その他財源内訳				
今後の方向性				
本調査により判明した空家等の現状を踏まえ、「発生抑制」「適正管理」「流通活用」「解消促進」を4つの柱として、総合的な空家等対策の強化をより一層推進する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：都市計画課

事業 名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	命を守ることが最優先	11	住み続けられるまちづくりを	
基本計画	防災	12	つくる責任、つかう責任	
基本事業	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進			
事業目的				
桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化(耐震基準に満たない木造住宅の低減)を推進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。「令和6年能登半島地震」において、木造住宅の倒壊が多く見られ、市民の防災意識の高まりもあることから、補助限度額の増額及び補助件数の拡充に加え、新たな補助項目の追加をする。				
事業内容				
旧耐震木造住宅の除却支援、耐震診断、耐震補強設計・工事等による耐震化促進事業 13,872千円				
事業成果				
以下の項目により、耐震化促進を支援した。 ・木造住宅耐震診断業務委託 60件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助金 4件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助金(精密診断法) 1件 ・木造住宅耐震補強事業補助金 3件 ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助 3件 ・木造住宅除却補助金 14件				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		14,700	13,872	0
財 源 内 訳	国支出金	5,860	5,446	
	県支出金	3,778	3,778	
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,062	4,648	
その他財源内訳				
今後の方向性				
耐震診断や耐震補強事業(耐震工事)は、日本各地で大地震が頻発していることや、市民の防災意識の向上から、今後も需要は高まっていくと想定される。また、旧耐震基準の木造住宅は、いまだ相当数あることが推測でき、今後想定される南海トラフ巨大地震等に備え、市民の減災力向上の支援として事業を継続して実施していく必要がある。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：都市計画課

事業名称		中事業 建築行政手続オンライン化推進事業費	予算区分	款項目 土木費 土木管理費 土木総務費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	桑名をまちごとブランドに		11 住み続けられるまちづくりを	
基本計画	都市デザイン		12 つくる責任、つかう責任	
基本事業	みんなに優しいまちづくり			
事業目的				
建築行政手続におけるオンライン化・デジタル化の推進にあたり、建築基準法に基づく確認申請等の電子受付及びペーパーレス審査を実施する。				
事業内容				
・令和7年度 既存システム(建築共用データベースシステム)に電子申請受付システムが追加されるので、電子受付を実施する。受付した電子申請を、ペーパーレス審査をするために液晶ペンタブレットを用いて審査を実施する。 ・既存システムに建築行政地図情報システムを追加導入し、電子化した建築計画概要書を地図情報に紐づけし、令和8年度以降に市民等がスマホで建築計画概要書を電子閲覧できるように整備する。				
事業成果				
・建築基準法に基づく電子申請の受付を開始し、液晶タブレットを用いて審査することによりペーパーレス審査を行い、建築行政手続におけるDX事業を推進した。 ・次年度以降の建築計画概要書のオンライン上での閲覧に向け、建築行政地図情報システムを導入し、電子化した建築計画概要書を地図情報システムに紐づけを行った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		5,126	5,126	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	1,100	1,100	
	その他	1,090	1,095	
	一般財源	2,936	2,931	
その他財源内訳		建築確認申請等手数料 1,000千円、建築計画概要書等交付手数料 95千円		
今後の方向性				
建築行政手続におけるオンライン化・デジタル化を推進し、市役所の開庁時間中のみ利用可能であったサービスをオンライン上でいつでも閲覧できるよう、紙文書の電子化・システム登録を進める。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	道路	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	道路舗装・付属施設の維持管理	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。				
事業内容				
既存の舗装構成をレベルアップすることにより、長寿命化を図る。 ・福島深谷線:L=414m 舗装工 37,346千円(交付率 50%、交付対象額 36,346千円)				
事業成果				
総点検結果に基づき、市道福島深谷線において舗装工事を実施し、円滑な通行と安全確保を実施した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		83,500	37,346	0
財源内訳	国支出金	41,250		
	県支出金			
	地方債	39,100	16,354	
	その他			
	一般財源	3,150	20,992	
その他財源内訳				
今後の方向性				
交通量の増大による道路の損傷が発生しているため、引き続き道路補修を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：土木課

事業名称	中事業 道路防災対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	道路	12 つくる責任、つかう責任		
基本事業	道路舗装・付属施設の維持管理	13 気候変動に具体的な対策を		
事業目的				
災害の発生を予防し、または災害の拡大を防止することを目的とする。				
事業内容				
令和7年度起債事業(緊急自然災害防止対策事業費):舗装修繕工、側溝修繕工				
・市道福島深谷線 L=414m 16,542千円				
・市道大山田星川線 L=281m 14,940千円				
・市道藤が丘蓮花寺線 L=24m 24,385千円				
・市道桑名中央線 L=346m 17,907千円				
・市道播磨筒尾線 L=932m 53,396千円				
・市道桑部志知線 L=92m 4,687千円				
・市道桑名中央線 L=14m 5,124千円				
・市道芳ヶ崎3号線 L=6m 5,177千円				
事業成果				
市道8路線において舗装工事及び側溝工事を実施し、円滑な通行と安全確保を実施した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		155,832	144,198	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	149,200	138,700	
	その他			
	一般財源	6,632	5,498	
その他財源内訳				
今後の方向性				
交通量の増大による道路の損傷、老朽化による土木施設の損傷が発生しているため、引き続き道路補修を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：事業推進課

事業名称	中事業 スマートインターチェンジ等整備事業費	予算区分	款 項 目 大	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 事業 道路新設改良事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	道路	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	幹線道路などの整備	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
本事業は、多度南部エリアの産業誘導ゾーン及びスマートIC計画地周辺における企業誘致の促進、スマートIC計画地周辺道路の渋滞緩和、地域住民の利便性向上、災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保のため、スマートIC及び一次アクセス道路である都市計画道路桑名北部東員線・都市計画道路大山田播磨線を整備することにより、広域的な交通網の充実を図るとともに市内の幹線道路網を構築することを目的とする。				
事業内容				
大山田PAスマートインターチェンジ(仮称)道路詳細設計業務委託(L=0.85km、橋梁設計L=29m、測量等1式) (都)桑名北部東員線橋梁詳細設計業務委託(道路設計L=0.88km、橋梁設計L=60m、測量等1式) (都)桑名北部東員線道路詳細設計(東工区)業務委託(道路設計L=1.22km、交差点設計・測量等1式) 桑名北部東員線等整備事業支援業務委託 (都)桑名北部東員線整備に係る希少昆虫類詳細調査計画業務委託 用地取得・補償				
事業成果				
令和6年9月の新規事業化採択を受け、大山田PAスマートIC(仮称)及び関連道路(桑名北部東員線・大山田播磨線)の道路・橋梁詳細設計を実施した。あわせて関係機関協議や整備支援業務を進め、希少昆虫類調査、用地測量、用地取得・補償等を行うことで事業を進捗させ、工事着手に向けた諸条件を整備した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		304,659	148,463	85,259
財源内訳	国支出金	89,000	28,500	
	県支出金			
	地方債	85,600	26,500	
	その他	53,442	55,340	55,340
	一般財源	76,617	38,123	29,919
その他財源内訳		スマートインターチェンジ等整備事業費受託金 55,340千円		
今後の方向性				
関係機関と調整を図りながら用地取得、工事等を段階的に実施していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：都市計画課

事業名称	中事業 都市マスタープラン策定事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	その他	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	その他	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
企業誘致のさらなる促進を図るにあたり、今後予定している区域区分の変更や用途地域の見直し等の都市計画施策を行うため、都市計画法第18条の2の規定に基づく市の都市計画に関する基本的な方針(桑名市都市計画マスタープラン)を全面改定する。 また、上記方針の改定に合わせて、関連計画である立地適正化計画及び緑の基本計画の全面改定を行う。				
事業内容				
桑名市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画、緑の基本計画の全面改定を行う。				
事業成果				
令和9年度の計画策定に向け、現状把握及び課題の整理等を行った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		21,472	15,039	0
財源内訳	国支出金	5,700	1,763	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	15,772	13,276	
その他財源内訳				
今後の方向性				
令和8年度:全体構想案、地域別構想案の作成 令和9年度:計画とりまとめ、パブリックコメント、計画策定				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：事業推進課

事業名称	中事業 土地区画整理事業補助金	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 都市計画総務費 桑名北部東員線整備事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	その他	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本事業	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的				
都市計画道路北部東員線を施行地区に含む組合施行の土地区画整理事業に対して補助金を交付し、都市計画道路桑名北部東員線の整備促進並びに工業系企業誘致の促進を図る。				
事業内容				
施行地区面積20ヘクタール以上、かつ、施行地区に都市計画道路3・5・62号桑名北部東員線の新設または改築を含み、かつ、当該事業後における施行地区内の道路、公園、緑地または河川等の公共の用に供する土地の面積の合計が施行地区の面積の20%以上である組合施行の土地区画整理事業に対して、5億円を上限として補助金を交付する。				
事業成果				
・桑名市播磨西部土地区画整理組合へ26,200千円を交付した。 対象事業: 令和7年度調査設計業務(事業計画書案作成、換地設計準備等)				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		150,000	26,200	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	150,000	26,200	
	一般財源			
その他財源内訳		桑名北部東員線整備基金繰入金 26,200千円		
今後の方向性				
引き続き、対象事業に対して補助金を交付し、都市計画道路桑名北部東員線の整備促進並びに工業系企業誘致の促進を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：事業推進課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	道路	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	幹線道路などの整備	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
本路線は、本市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路を整備する。				
事業内容				
当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 <令和7年度> ・建設事業負担金(橋梁下部工・道路工・仮設道路工等) 397,250千円(県事業費) 66,208千円(市負担金) ・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率=1/6) ・桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植後の経過モニタリング調査(事業主体は市) 4,895千円(事後調査費) ※債務負担行為設定(令和6～10年度)				
事業成果				
前年度に引き続き、工事用道路及び橋梁下部工の整備が進められた。 あわせて、桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植後モニタリング調査を継続し、環境配慮に努めた。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		71,115	71,103	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	62,200	62,200	
	その他			
	一般財源	8,915	8,903	
その他財源内訳				
今後の方向性				
今後は、三岐鉄道北勢線以北の橋梁工事等の進捗を図る。 また、桑名市指定天然記念物であるヒメタイコウチの保全にあたり、適切な順応的管理を実施していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称		中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大事業 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち		11 住み続けられるまちづくりを	
基本計画	中心市街地			
基本事業	都市交流拠点の整備			
事業目的				
桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及びにぎわいと活力ある拠点づくりを進める。				
事業内容				
○桑名駅東口周辺整備事業 ・桑名駅前歩道橋撤去工事				
事業成果				
・サンファーレと桑栄ビルの上に架設されていた桑名駅前歩道橋の撤去工事を実施した。 ・「桑栄ビルマンション敷地売却事業」に対する技術的支援を行い、桑栄ビルの所有権移転及び解体が実現した。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		50,385	36,545	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	50,385	36,545	
その他財源内訳				
今後の方向性				
・桑栄ビルの所有権移転・解体が実現したことから、引き続き優先交渉権者との間で実施協定の締結に向けた協議を進める。 ・桑名駅の交通結節点としての機能強化を図るべく、自由通路で接続された駅西側との一体的な都市基盤の整備を進め相乗的なにぎわい創出を図り、コンパクトで便利かつ住みよいまちづくりを進める。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大 事業 桑名駅西土地区画整理事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	中心市街地			
基本事業	にぎわいある中心市街地の整備			
事業目的				
桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。 このため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設を整備し、ゆとりのある生活環境の造成、駅西口への交通処理の円滑化を図る。				
事業内容				
○土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。 ・建物等調査積算業務等委託 ・建物移転等補償 ○土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。 ・道路等整備工事(都市計画道路、区画道路整備、雨水管路施設整備等) ・道路等設計業務委託 ・工事負担金(水道工事、下水道工事、ガス工事)				
事業成果				
・小野山地区・馬道地区を中心とした建物移転補償、宅盤整備工事並びにインフラ等整備工事を実施した。 ・都市計画道路蛸塚益生線、同西桑名西方線、同西口駅前線の整備を実施し、桑名駅西ロータリーの供用を開始したことで桑名駅西口への路線バスの乗り入れが実現した。				
※(%)は計画に対する進捗率				
	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	
換地先使用面積(㎡)	87,285(50.8%)	95,716(55.7%)	107,523(62.6%)	
移転補償契約戸数(戸)	370(83.5%)	410(92.6%)	415(93.6%)	
整備道路延長(m)	5,086(60.7%)	5,818(69.5%)	6,162(73.5%)	
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		2,405,430	1,839,232	777,018
財源内訳	国支出金	392,674	317,407	129,564
	県支出金			
	地方債	1,241,802	922,101	418,802
	その他	7,818	5,644	
	一般財源	763,136	594,080	228,652
その他財源内訳		電線共同溝整備建設負担金 323千円、諸証明手数料 20千円 土地売却収入 5,269千円、行政視察負担金 32千円		
今後の方向性				
引き続き、桑名中央東員線以南(矢田・小野山地区)の都市計画道路蛸塚益生線の整備や、建物移転補償及びインフラ等整備を行い事業進捗を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款 項 目 大	土木費 住宅費 住宅管理費 事業 市営住宅整備費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	11	住み続けられるまちづくりを	
基本計画	資産の有効活用・モノ	12	つくる責任、つかう責任	
基本事業	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント			
事業目的				
公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画(公営住宅等長寿命化計画)に基づき、市営住宅の計画的かつ効率的な整備を行い、住宅の機能、景観及び住環境の向上を図る。				
事業内容				
公営住宅等の大規模改修工事 ・伊賀町公営住宅屋根及び外壁改修他工事(※19戸の内1号から6号の6戸を対象) 工事請負費:15,719千円 ・築地町改良住宅屋上防水他工事(※30戸の内9号から16号の8戸を対象) 工事請負費:5,555千円				
事業成果				
公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画に基づき、躯体の耐久性向上に資する屋根、外壁及び防水改修工事を実施したことで、公営住宅等の長寿命化を図りライフサイクルコストの縮減につなげた。また、社会資本整備総合交付金(対象工事の1/2補助)を活用したことで、改修費コストの削減を図った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		21,274	21,274	0
財源内訳	国支出金	6,739	6,739	
	県支出金			
	地方債			
	その他	14,535	14,535	
	一般財源			
その他財源内訳		公営住宅使用料 14,535千円		
今後の方向性				
令和8年度以降も桑名市公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画に基づき、社会資本整備総合交付金(防災・安全)を活用し、大規模改修を行っていく。 ・伊賀町公営住宅 内訳:令和8年度(3棟6戸)、令和9年度(2棟7戸) ・築地町改良住宅 内訳:令和8年度(7棟14戸) ・吉野町改良住宅 内訳:令和8年度(12棟24戸)、令和9年度(13棟26戸)				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 常備消防費 消防施設整備事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	命を守ることが最優先	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	消防・救急			
基本事業	消防体制の充実強化			
事業目的				
車両整備計画に基づき、桑名市消防本部配備車両3台、大山田分署配備車両1台、多度分署配備車両1台の計5台を更新する。				
事業内容				
桑名市消防本部配備の「いなべ51」「桑名52」「桑名53」はそれぞれ更新基準を超過し、その使用頻度の高さから更新が必要なため、指揮車、災害対応車、連絡車を購入する。 桑名市消防署大山田分署配備の「救急大山田1」は更新基準を超過し、その使用頻度の高さから、高規格救急自動車を購入する。 桑名市消防署多度分署配備の「救急多度1」は更新基準を超過し、その使用頻度の高さから、高規格救急自動車を購入する。				
事業成果				
老朽化した災害対応車、連絡車、高規格救急自動車2台を更新したことで、消防・救急活動をより安全かつ迅速に実施することが可能となった。 納入に期日を要する指揮車においては、更新の契約を締結した。それに伴い、その他財源(消防本部経費負担金)の翌年度への繰越を行った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		205,010	177,195	107,255
財源内訳	国支出金			
	県支出金	2,817	2,815	
	地方債	83,500	81,600	32,200
	その他	25,871		
	一般財源	92,822	92,780	75,055
その他財源内訳				
今後の方向性				
老朽化した車両及び積載装備品が原因で、緊急出動時に対応ができなくなることを防ぐために、車両の更新基準をもとに、今後も計画的に整備を実施し、さらなる安全・安心を提供する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 消防本部総務課

事業 名称	中事業 消防指令センター関係経費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防指令センター事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	消防・救急			
基本事業	消防体制の充実強化			
事業目的				
①三重北消防指令センターの更新に伴う事業・・・四日市市、桑名市及び三重郡菰野町で現在共同運用している、三重北消防指令センターの「消防指令施設」、「消防指令システム等」及び「デジタル無線移動局」の更新整備を行う。 ②三重北消防指令センター(通信指令課)の無線LAN化・・・四日市市、桑名市及び三重郡菰野町で共同運用している「三重北消防指令センター(通信指令課)」事務所内のインターネット環境を現在の有線から無線LAN化する。				
事業内容				
①三重北消防指令センターの更新に伴う事業 ・消防指令施設及び消防指令システム等の更新整備に関する工事費用を負担する。 ・デジタル無線移動局を更新するため機器を購入する。 ②三重北消防指令センター(通信指令課)の無線LAN化 ・事務所内に無線LANアクセスポイントを新たに2台設置する。				
事業成果				
三重北消防指令センターの更新事業及び無線LAN化が完了し、今まで以上に迅速・的確な通信が可能となった。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		846,163	846,162	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	538,000	538,000	
	その他	301,655	301,656	
	一般財源	6,508	6,506	
その他財源内訳		消防本部経費負担金 301,656千円		
今後の方向性				
引き続き消防指令施設、消防指令システム、デジタル無線移動局の更新整備を実施し、さらなる住民の安全・安心の確保を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防庁舎等再編整備事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	消防・救急			
基本事業	消防体制の充実強化			
事業目的				
市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備を実施する。				
事業内容				
令和7年度新庁舎の供用開始に向けて必要となる経費を計上する。				
事業成果				
令和7年6月から新庁舎の供用開始に伴い、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図ることができた。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		27,449	22,673	7,376
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	27,449	22,673	7,376
その他財源内訳				
今後の方向性				
新庁舎を活用し、強固な防災体制を築くことで、さらなる市民の安全・安心の確保を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 備蓄用物資等拡充費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 避難対策費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	2	飢餓をゼロに	
基本計画	防災	6	安全な水とトイレを世界中に	
基本事業	防災体制および災害対策機能の強化	13	気候変動に具体的な対策を	
事業目的				
桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、災害時に被災者支援に必要となる備蓄用物資を計画的に整備する。				
事業内容				
備蓄用食料(ご飯)(5年保存):50食×50箱=2,500食 備蓄用食料(パン)(7年保存):50食×50箱=2,500食 保存水(15年保存):24本×810箱=19,440本 トイレ消耗品:100回×70箱=7,000回 防寒アルミシート:6,000枚 圧縮毛布:10枚×100箱=1,000枚 防災倉庫:1棟				
事業成果				
桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、必要な備蓄物資の拡充を実施した。 計画的に整備を進めたことで、災害時の供給体制の強化につながった。				
事業費(単位:千円)※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		15,090	13,145	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金	1,130	4,922	
	地方債	3,300	3,300	
	その他	16	16	
	一般財源	10,644	4,907	
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 16千円		
今後の方向性				
今後も桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、発災2日目対応分までを目標に物資の拡充を行い、あわせて賞味期限切れや使用期限切れの物資を適正に管理していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 保存版ハザードマップ作成費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 避難対策費
まちづくりの方向性(施策の体系)			SDGs(貢献する目標)	
ビジョン	命を守ることが最優先	11	住み続けられるまちづくりを	
基本計画	防災	13	気候変動に具体的な対策を	
基本事業	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進			
事業目的				
災害発生時に市民一人一人が適切な避難行動の決断ができる新たなハザードマップを作成し、人的被害を最小限に抑える。				
事業内容				
適切な避難行動に必要な①災害や防災に関する知識を習得する「情報・学習編」、②地域リスクを理解する「ハザードマップ」、③避難行動を理解する「行動編」を併せて冊子を作成し、全戸配布する。また、多言語に対応した情報・学習編等も作成し、ホームページ等で周知する。				
事業成果				
従来の地図情報のみのハザードマップだけでなく、市民が平常時・発災時にとるべき行動のガイドラインとなる「情報・学習編」のデータを作成し、啓発に活用できる基礎資料を整備した。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		5,429	4,796	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金	2,200	2,398	
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,229	2,398	
その他財源内訳				
今後の方向性				
最新の情報を常に提供していくため、冊子ではなくデジタルでの配布も含め、効果的な周知方法を検討していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 感震ブレーカー設置補助事業費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 地域・職員防災力育成費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	11	住み続けられるまちづくりを	
基本計画	防災	13	気候変動に具体的な対策を	
基本事業	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進			
事業目的				
阪神・淡路大震災や東日本大震災では、地震時に発生した火災の原因の半数以上が電気であったと考えられており、能登半島地震で発生した火災についても、電気が原因であると考えられる。 南海トラフ地震の発生が危惧される中、地震発生時に自動的に電気の供給を遮断することができる感震ブレーカーの設置を促進することで、未然に火災被害の防止を図る。				
事業内容				
感震ブレーカーを設置しようとする市民を対象として、申請に基づき設置費用の一部を補助する。				
事業成果				
36件の申請に対して補助金を交付したことにより、市民や市内の事業者の方が感震ブレーカーの必要性を認識する等、地域の防災力の向上に対して一定の効果が得られた。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、 前年度以前繰越分
計		1,000	870	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,000	870	
その他財源内訳				
今後の方向性				
地域の防災力の向上に対して一定の成果が得られたため、令和7年度をもって本事業を終了した。 一方で、感震ブレーカーに関する報道を背景に市民の関心が高まっていることから、他自治体の補助事例も参考にしながら事業展開について検討を進めていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 防災拠点施設機能拡充事業費	予算区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 災害対策費 国土強靱化推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	7 エネルギーをみんなに。そしてクリーンに		
基本計画	防災			
基本事業	防災体制および災害対策機能の強化			
事業目的				
大規模災害に備え、防災拠点施設における物資の備蓄及び支援物資の中継地点等の機能拡充を図る。				
事業内容				
【建築設計】 水や食料等に加え、適切な温度での管理が望ましい乳幼児等の食料や衛生用品等を保管するほか、大規模災害時には医療救護所として転用することも想定し、停電時にも機能を維持するための太陽光システムや蓄電池を備えた倉庫を設置するための詳細設計を実施する。 【土木工事】 桑名市防災拠点の法面保護及び補強等の土木工事を実施する。 【建設工事】 桑名市防災拠点施設機能拡充のための建設工事を実施する。				
事業成果				
土木工事により法面保護及び補強を行うとともに、施設の機能拡充に向けた準備を行った。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		283,679	189,854	114,700
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	173,600	84,200	28,100
	その他			
	一般財源	110,079	105,654	86,600
その他財源内訳				
今後の方向性				
建築工事の進捗を管理し、桑名市防災拠点施設の機能拡充を行う。 令和8年度には新倉庫の工事を完了し、備蓄品の保管場所を確保する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：教育指導課

事業 名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	国際理解教育	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	英語教育の推進			
事業目的				
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。				
事業内容				
・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、小学校英語教育支援員(JTE)を派遣し、授業における指導の補助や指導教材の作成を行う。 ・学習指導要領を踏まえた指導改善をより一層推進する。 ・積極的に英語でのコミュニケーションを図り、交流する場として桑名子ども英語コンテストを行う。				
事業成果				
・ALTやJTEによる授業支援や教材作成により、教員の指導力向上や授業改善につながった。 ・SmallTalkをはじめとする様々な場面でALTやJTEと英語でやり取りをする機会を設けることで、児童生徒が英語によるコミュニケーションを持つ機会を充実させることができた。令和7年度英語教育実施状況調査(CEFR)では、中学校3年生及び義務教育学校9年生のうち、CEFRA1(英検3級程度)以上の英語力を有する生徒の割合は74.7%となり、国の目標値である60%を大きく上回った。 ・学んだ英語を使って表現する場として、桑名子ども英語コンテストを実施した。小学校5年生と中学生計39名が、ペアやグループで「桑名っ子として自慢したいこと」について、オリジナルの台本を考え、楽しみながら練習の成果を発揮して、堂々と発表することができた。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		4,138	3,781	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	978	978	
	一般財源	3,160	2,803	
その他財源内訳		外国語指導助手家賃本人負担金 978千円		
今後の方向性				
学習指導要領に基づき、コミュニケーションに関する資質・能力の育成を図るため、授業改善を一層推進する。あわせて、主体的・対話的な言語活動の充実を図り、話し合いの内容を的確に整理し、文章として表現できる力の育成を目指す。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：教育指導課

事業 名称	中事業 桑名市部活動サポート事業費	予算 区分	款 項 目 大	教育費 教育総務費 教育振興費 事業 児童生徒指導事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	学校教育	4	質の高い教育をみんなに	
基本事業	地域とともにある学校づくり	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
部活動において、生徒にとって望ましい形で持続可能な部活動のあり方と学校の働き方改革の実現に向けての検討を行う。また、休日の部活動の段階的な地域移行と、それに向けた合理的で効率的な部活動の在り方について検証を行う。				
事業内容				
○【休日の部活動地域移行(団体への委託)】 令和6年度より、休日の部活動の一部を、地域のスポーツ団体等に委託する形での地域移行を実施している。令和7年度は、対象とする部活動の範囲を令和6年度の3団体から7団体にまで拡大した。 ○【桑名市部活動地域移行に係るモデル事業】 休日の部活動の地域移行や合同部活動等の地域連携に関する実践研究を行い、休日部活動の地域移行につなげる。学校外の市民団体等が主催し、市教委としては周知・費用面で協力をしながら、参加者等へのアセスメントを実施する。 ○【部活動指導員】令和5年度9名、令和6年度18名を配置、令和7年度は27名を配置する。				
事業成果				
令和7年度に開催した桑名市部活動在り方検討委員会における協議を通じて、本市における部活動地域展開の基本的な方向性を整理した。具体的には、地域クラブを市が公認する仕組みの構築、公認地域クラブを統括・継続的に支援する体制の整備、さらに応援コミュニティを通じて多様な地域主体の参画を促進する仕組みを一体的に推進することが重要であるとの共通認識を得た。これらを総合的に推進する枠組みを、「くわなモデル」と位置付けた。 また、令和7年度に実施したモデル事業では、生徒が従来の学校部活動にとらわれず、自身の興味・関心や発達段階に応じた活動を選択できる環境を実現し、実際に学校部活動にはない種目へ参加する生徒も見られた。さらに、地域展開完了時に必要となる地域クラブ数や活動拠点、運営体制について具体的な検証を行い、実装に向けた課題を明確化することができた。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		11,796	10,297	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金	7,079	5,854	
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,717	4,443	
その他財源内訳				
今後の方向性				
部活動在り方検討委員会の最終提言で示された「くわなモデル」の構築に向け、取り組みを進める。認定地域クラブ活動がさらに拡大するよう支援し、令和8年度中に休日部活動の地域展開を完了させる。ただし平日の部活動は学校で継続されるため、市と運営協会が連携し、実態に応じた協議を進めていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：教育指導課

事業 名称	中事業 児童生徒体力向上支援事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育			
基本事業	健やかな体の育成			
事業目的				
各学校の体力調査結果の有効活用のため、体力テストデジタル集計アプリを導入することで、児童生徒の体力向上と主体的に運動に親しむ態度を育成する。				
事業内容				
毎年、全国ですべての小学5年生と中学2年生を対象に「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が実施されている。また、抽出で全学年対象の「三重県児童生徒の体力・運動能力調査」も実施されている。調査結果は、2学期末から3学期頃までわからず、児童生徒の体力向上と運動に親しむ態度の育成に反映しづらい。体力テストデジタル集計アプリでは、結果と傾向を児童生徒ごとに即時にフィードバック、結果に合わせた運動の提案や動画コンテンツも提供される。体力テストデジタル集計アプリを導入し、児童生徒の体力向上と主体的に運動に親しむ態度の育成に活用する。				
事業成果				
三重県の体力調査抽出の小学校11校の全学年と全中学校(9校)の全学年において、体力テストデジタル集計アプリを導入した。実施後、教職員を対象にアンケートを実施した。4割の教職員が体力テストの前に、運動のポイントをおさえるために動画コンテンツを活用した。結果が即時フィードバックされること、結果に合わせた運動の提案がされることにより、児童生徒の運動意欲の向上を実感した教職員もいた。小学校の中学年以降であれば、児童生徒が自分で体力テストの数値を入力するため、約6割の教職員が業務の効率化も実感することができた。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,058	991	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,058	991	
その他財源内訳				
今後の方向性				
体力テストデジタル集計アプリには一定の効果があった。今後は、受益者負担として学校が直接体力テストデジタル集計アプリを購入し、児童生徒が自らの体力に関心を持ち、運動に親しむ態度の育成につなげる。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 人権教育課

事業名称	中事業 同和教育研究大会参加事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 学校人権教育推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	人権教育	5	ジェンダー平等を実現しよう	
基本事業	人権教育推進体制の充実	10	人や国の不平等をなくそう	
事業目的				
三重県内における日頃の人権教育・人権啓発の実践を交流することにより、参加者一人ひとりの人権意識を高め、人権が尊重されるまちづくりをめざす。				
事業内容				
令和7年10月18日・19日の2日間、第59回三重県人権・同和教育研究大会が桑名4市町で開催される。桑名市長が実行委員長となり、1日目は全体会を柿安シティホールで開催し、2日目は桑名4市町の公共施設等を会場に17の分科会と特別分科会を開催する。 8年ぶりの地元開催ということもあり、できるだけ多くの教職員等がこの大会に参加できるようにし、人権教育のさらなる推進につなげる。				
事業成果				
全体会では地元報告が行われ、多くの教職員の心に響くものがあった。特に人権劇では、部落差別の現実や、主人公が差別と向き合う姿勢、そこに関わり続けた教員の姿から、一人ひとりが「私にできること」を考える時間となった。また、分科会では各分科会の柱立てに沿った熱心な議論が行われ、教職員の日々の実践の向上につながった。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,056	1,056	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,056	1,056	
その他財源内訳				
今後の方向性				
単なるイベントとして終わらせず、本大会で学んだことを実践することで、目の前の子ども達への教育、保護者や地域への啓発につなげていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属： 人権教育課

事業名称	中事業 日本語学習環境充実事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 SDGs推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	国際理解教育	10 人や国の不平等をなくそう		
基本事業	外国人児童・生徒の学校生活支援の充実	11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的				
日本語指導の必要な児童生徒が、初期日本語指導教室「なかま」(以下「なかま」教室という。)において、日本語を習得することにより、将来の学力保障・進路保障を行う。そして、充実した日本語指導を求めて、桑名市に移住してくる子育て世代の外国人を増やす。				
事業内容				
転入したものの、保護者による送迎ができず、「なかま」教室への通級が困難な児童生徒に対し、在籍校から「なかま」教室へタクシー送迎を最長3か月間実施し、日本語を学ぶ機会を保障する。				
事業成果				
・希望するすべての児童生徒に、「なかま」教室で初期日本語を十分に学習する機会を保障することができた。 ・「なかま」教室の外国人児童生徒支援員を安定した配置を行うことで、発達や学習進度に応じたきめ細やかな学習支援を行うことができた。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		9,129	8,243	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	181	181	
	地方債			
	その他	8,948	8,062	
	一般財源			
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 8,062千円		
今後の方向性				
誰一人取り残さない学びの機会を保障するために、今後もタクシー送迎を継続していく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育			
基本事業	教育環境の整備			
事業目的				
新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子どもたちが9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市立小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。				
事業内容				
・新学習指導要領の実施に伴い、文科省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。 ・上記に加え、文科省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、生徒児童一人一台端末の整備更新及び校内無線LAN拡張、それらの使用に耐えうる回線速度の増強を実施する。 ・故障した機器、端末等の修理対応を行う。 ・情報コーディネーターに調達、構築、運用に関する支援業務を委託し、円滑かつ効率的な環境整備を行う。 ・令和7年度は、令和元年度に整備した機器等を含むICT環境及び令和2年度に整備した生徒児童一人一台端末の更新を行う。				
事業成果				
①ICT環境整備使用延長(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守・修繕等) ＜契約期間＞ 令和6年9月～令和7年8月(一部令和8年3月) 37,496千円 ②ICT環境整備更新(校務PC、指導者用端末、校務支援システム、大型モニター整備等) ＜契約期間＞ 令和7年9月～令和12年8月 129,978千円 ③GIGAスクール事業(一人一台端末賃貸借、保守関係経費) ＜契約期間＞ 令和3年1月～令和7年12月 97,360千円 ④GIGAスクール事業第2期(一人一台端末賃貸借、ソフトウェア賃貸借、保守関係経費) ＜契約期間＞ 令和8年1月～令和12年12月 26,752千円 ⑤ICT環境維持(端末修繕、行政LAN整備、運用支援業務委託、回線利用料等) 24,766千円				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		318,398	316,352	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	230,395	230,395	
	一般財源	88,003	85,957	
その他財源内訳		情報システム整備基金繰入金 130,000千円、子ども応援基金繰入金 100,000千円 校務支援システム共同利用負担金 395千円		
今後の方向性				
市立小・中・義務教育学校におけるICT環境の適切な管理、整備を継続的に行っていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：学校再編推進課

事業 名称	中事業 小中学校再編計画策定事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 教育環境再構築推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	教育環境の整備			
事業目的				
児童生徒数の減少がもたらす小中学校の小規模化及び学校施設等の老朽化が進行する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、多度地区をモデル校として小中一貫校の整備を推進してきた。多度地区での小中一貫校の開校が令和8年4月となり、開校までの目途が立ったことから、令和6年度に引き続き多度地区以外の小中学校の再編計画を策定し、より良い教育環境の構築に繋げる。				
事業内容				
・令和6年度に策定した多度地区を除く桑名市立小中学校再編計画(原案)にかかる地域説明会の開催(計8回) ・子ども用動画の作成・意見募集 ・地域説明会での意見等を踏まえた案の作成 ・案に対するパブリックコメントの実施 ・パブリックコメントを踏まえた完成版の策定				
事業成果				
小中学校再編計画(原案)をもとに実施した地域説明会での質問・意見を整理し、案を作成するとともに、令和7年4月に施行された子どもの権利条例を踏まえて再編計画の子ども用動画を作成し、子どもからも広く意見を募集した。その後、案に対するパブリックコメントを実施し、令和8年3月に学校の将来構想である小中学校再編計画の完成版を策定した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		11,712	10,783	0
財 源 内 訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	11,712	10,783	
その他財源内訳				
今後の方向性				
地域との意見交換や対話を重ね、これからの学校のあり方を地域と一緒に検討する。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：教育総務課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校建設事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 小中一貫校費 小中一貫校事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	教育環境の整備			
事業目的				
多度地区唯一の義務教育となる施設一体型小中一貫校(多度学園)を整備し、多度の子ども達の健全な発育を目的とする。				
事業内容				
令和7年度(Ⅰ期工事) 多度学園校舎及び付属施設の建築工事 メインランド整備を含む多度学園敷地の造成工事				
事業成果				
令和4年度に締結した多度地区小中一貫校の設計施工一括発注方式(デザインビルド)の契約に基づき、事業者と協議を重ねながら、多度学園の造成及び建築工事を実施し、令和8年1月末に竣工、同年4月に開校の運びとなった。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		6,525,753	6,455,937	1,137,767
財源内訳	国支出金	2,081,175	2,081,175	407,130
	県支出金	5,775	5,775	
	地方債	3,915,800	3,853,000	661,900
	その他	523,003	515,987	68,737
	一般財源			
その他財源内訳		小中一貫校建設基金繰入金 509,252千円 みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 6,735千円		
今後の方向性				
令和8年度は多度中小学校の解体及びサブグラウンドの整備等を行うⅡ期工事を実施し、さらなる教育環境の充実・整備を図る。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：学校再編推進課

事業 名称	中事業 多度地区小中一貫校整備事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 小中一貫校費 小中一貫校事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	教育環境の整備			
事業目的				
多度地区における施設一体型小中一貫校(義務教育学校)の整備に伴い、学校機能や地域の方、保護者の方が活用できる機能等を複合化することで、地域全体で子どもの育成を支え、子どもたちの生きる力を育む学習環境の整備を目指す。				
事業内容				
・多度学園の児童・生徒用スクールセット 他 54,184千円 ・教育備品(新規ICT導入) 19,250千円 ・教育系・行政系ネットワーク移動費 7,699千円 ・多度地区小中一貫校整備事業 実施支援業務 2,860千円 ・水泳授業のための輸送用バス借上げ 1,692千円 ・スクールバス購入費 68,596千円 ・その他(備品移動費など開校前経費) 66,440千円				
事業成果				
子どもたちがより良い教育環境で学校生活を送れるよう、上記業務の遂行及び各種備品の整備を行い、令和8年4月に市内初となる施設一体型義務教育学校として多度学園が開校した。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		291,864	220,721	324
財 源 内 訳	国支出金	3,329	3,105	
	県支出金		20	
	地方債	17,300	17,300	
	その他	5,900		
	一般財源	265,335	200,296	324
その他財源内訳				
今後の方向性				
多度学園の開校後も学校現場と教育委員会が連携し、学校運営における諸課題の解決を図るとともに、小中一貫教育のさらなる推進、並びに子どもたちの「生きる力」の育成に努めていく。 また、クラウドファンディング支援金及び企業版ふるさと納税5,900千円を活用し、廃校となった多度の4小1中にかかるメモリアル動画制作委託や支援に対する返礼品の調達・発送を行う。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 小学校費 学校管理費 施設整備費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育			
基本事業	教育環境の整備			
事業目的				
年々猛暑日の増加により熱中症リスクも高くなっており、特別教室及び給食室への空調設備の設置を行うことで、子どもたちの安全な教育環境と衛生的な給食調理環境を確保する。				
事業内容				
・小学校の特別教室、給食室へ空調設備を設置するため、機器費の導入を9年間リース契約で行う。 【7校】(9月設置、設置期間7か月) 大成小学校、城南小学校、在良小学校、長島中部小学校、藤が丘小学校、大山田南小学校、七和小学校(7校) ※債務負担行為設定(令和7～16年度)				
事業成果				
空調設備について、特別教室及び給食室への設置により、良好な教育環境、給食調理環境の整備を図った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		22,328	22,328	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,328	22,328	
その他財源内訳				
今後の方向性				
良好な教育環境を整備するため、特別教室及び給食室の空調設備の計画的な設置を進めていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：教育総務課

事業名称	中事業 トイレ改修事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 小学校費 学校管理費 施設整備費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育			
基本事業	教育環境の整備			
事業目的				
学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。				
事業内容				
便器の洋式化、床フロアの乾式化等、現行基準への適合及びユニバーサルデザイン条例に沿ったバリアフリートイレの設置等を行う。 ・精義小学校(第二期)【工事】 ・在良小学校(第一期)【工事】				
事業成果				
子供たちが安心して利用できるようトイレの改修を行い、教育環境の向上を図った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		178,434	135,115	0
財 源 内 訳	国支出金	14,271		
	県支出金			
	地方債	163,600	135,100	
	その他			
	一般財源	563	15	
その他財源内訳				
今後の方向性				
良好な教育環境の整備を図るため、計画的にトイレ改修事業を進めていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：教育総務課

事業 名称	中事業 空調設備整備事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 中学校費 学校管理費 施設整備費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	学校教育			
基本事業	教育環境の整備			
事業目的				
設置後19年を経過して故障が増加し、補修部品の供給期限を超過した中学校の空調設備の更新を行い、良好な教育環境を整える。				
事業内容				
生徒数の増減から普通教室への空調設置数を見直すとともに、特別教室への空調設備の設置を進める。 ・明正中学校、正和中学校【工事】(Ⅱ期) ・陵成中学校、光陵中学校【工事】(Ⅰ期) ・陽和中学校、長島中学校【設計】 ・正和中学校倉庫移設				
事業成果				
空調設備について、老朽化による更新及び特別教室への設置等により、良好な教育環境の整備を図った。				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		350,892	227,453	0
財 源 内 訳	国支出金	82,440	57,785	
	県支出金			
	地方債	147,900	99,000	
	その他			
	一般財源	120,552	70,668	
その他財源内訳				
今後の方向性				
良好な教育環境を整備するため、各学校の空調設備を計画的に更新・設置を進めていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：観光課

事業 名称	中事業 文化財保存事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	文化・スポーツ	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	文化財の保護・活用	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
市が保有する文化財の適正な保存及び活用を図り、文化財の保護の充実に資することを目的とする。また、文化財保存事業に対して、補助金を交付することにより、文化財の保護と市民の文化財保護意識の啓発を図ることを目的とする。				
事業内容				
・旧諸戸氏庭園保存整備事業：設計監理業務委託、樹木診断調査委託、園路撤去・復旧工事、園池護岸・園池底修理、植栽整備、太鼓橋架け替え、木柵修理、保存整備指導委員会開催等(60,000千円) ・旧諸戸家住宅建造物保存修理(耐震診断)事業：保存整備指導委員会開催、調査工事業務委託等(33,520千円)※債務負担行為設定(令和6～8年度) ・(松平定綱及一統之墓所)埋蔵文化財緊急調査事業：発掘調査及び地形測量等(3,516千円) ・〈補助金〉諸戸氏庭園・諸戸(宗)家住宅修理事業：海鼠塀修復及び門整備工事、煉瓦塀保全措置、庭園の仕上げ工事、修理報告書刊行等 ・〈補助金〉桑名石取祭用具修理事業：西矢田町、東鍋屋町、東矢田町、鍛冶町の祭車修理等				
事業成果				
・文化財及びユネスコ無形文化遺産の保存・活用のための改修事業を実施 (旧諸戸氏庭園)庭園整備 (旧諸戸家住宅)耐震診断にかかる調査工事 (松平定綱一統之墓所)発掘調査及び地形測量等 (諸戸氏庭園)庭園整備 (諸戸(宗)家住宅)煉瓦橋修理工事 (石取祭車)破魔3輪等の修理新調、十二張山形の新調、本楽用天幕の修理				
事業費(単位:千円) ※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		108,910	108,212	0
財 源 内 訳	国支出金	48,518	48,518	
	県支出金	6,956	6,956	
	地方債	21,700	21,700	
	その他			
	一般財源	31,736	31,038	
その他財源内訳				
今後の方向性				
文化財を適切に保護・保存・管理・活用できるように、引き続き計画的に修理・修繕・調査・計画策定・啓発等の事業を進めていく。				

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属：観光課

事業名称	中事業 埋蔵文化財整理所移転事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 文化振興費 文化財保護事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	文化・スポーツ			
基本事業	文化財の保護・活用			
事業目的				
現在、播磨に所在する埋蔵文化財整理所は、建設から20年が経過し建物の耐用年数がきていること、収容数を超える出土品があることなどから、移転を計画している。				
事業内容				
額田に所在する福祉センターが、現在は半分しか利用されておらず、その空きスペースを埋蔵文化財整理所として活用を図る。				
事業成果				
移転に伴い、各室の用途やレイアウトを検討し、不具合が生じている箇所の補修や修繕を実施した。収蔵品を保管する棚の設置を行い、収蔵品等を旧埋蔵文化財整理所より搬出し、移転先へ搬入した。計画的に業務を遂行し、移転を完了した。移転により、空きスペースを有効に活用することができた。				
事業費（単位:千円）※繰越含む				
		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		13,821	13,761	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	13,821	13,761	
その他財源内訳				
今後の方向性				
移転後においても、引き続き市内の出土品を保管、管理するとともに、埋蔵文化財に関する調査拠点として業務を実施していく。				